

紅河デルタ地域における 農村インフラの整備について

中川 襄二

株式会社日本水工コンサルタント

新藤 政治

株式会社 アイシー・ネット

1. 紅河デルタ地域の現状

紅河デルタ地域の面積は約 13,000 平方キロで、ヴィエトナムの国土総面積の僅か 4% に過ぎない。地域の経済は、689 千ヘクタール、総農用地面積の 9.4% (1995 年) で営まれる農業が支配的である。地域の人口は約 14 百万人 (周辺の 2 省を合わせると約 18 百万人) にも達し、総人口の 4 分の 1 がこの地域に居住する。農家あたりの平均耕地面積は 0.26 ヘクタールと著しく狭い。水稲が主な作物であり、水田面積は 577 千ヘクタール、そしてヘクタールあたりの収量は冬・春期作で 4.44 トンにも達する。デルタ地域は 4.6 百万トン、国全体の生産高の 19% にあたる米を生産している。80 年代の後半から 90 年代の前半にかけて、水稲生産は着実に増大したが、年次変動と不作の繰り返しを完全に克服するには至っていない。このように、紅河デルタ地域における農業生産と生産性の増大は、ヴィエトナム経済社会の発展にとって決定的に重要である。表 1 は、紅河デルタ地域の農業概況を示している。

紅河デルタ地域は何世紀にもわたって開発された豊富な水資源を賦存している。灌漑・排水面積は、それぞれ 481 千ヘクタール (農用地面積の 7.6%)、および 406 千ヘクタール (同 59%) である。主な河川は、3,000 キロに及ぶ河川堤防で洪水から、また海岸は 1,500 キロの海岸堤防で、海水の侵入から守られている。農村道路網は他の地域にくらべてより超密であり、農村電化している農家の割合はもっとも高い (表 2)。

2. 農村インフラの現況

紅河デルタ地域は、堤防や土手によって囲まれた、おおよそ 30 の灌漑・排水システムによって分割されている。このシステムにおいて、灌漑用水は「取水門」から取り入れられ、重力によって灌漑したのち「排水門」から排水される。60 年代以降、こうしたシステムには灌漑・排水を行う大規模ポンプ場が設置されるようになり、灌漑用水の確保と、重力灌漑・排水に特有な排水不良 (water logging) を緩和するのに貢献してきた。現在、約 6,800 のポンプを備えたおおよそ 1,700 のポンプ場がある。水稲栽培面積の事実上全部が灌漑されている。このうち灌漑管理公社 (water control companies) または農村の自治体によって管理されているポンプ場によってカバーされている面積は、灌漑面積全体の約 3 分の 2 であり、残る 3 分の 1 は重力灌漑によっている。

しかしながら、過去7年間の統計によれば、平均して、冬・春稲、夏・秋稲の播種面積の約20%が灌漑水の不足をきたし、また15%が洪水・排水不良の被害を受けている(表3および表4)。言い換えれば、約10万ヘクタールが洪水、湛水の被害を受け、約20万ヘクタールがその危険にさらされていると言われている。このことは、ひとつには、60年代に灌漑・排水施設を建設したとき、長稈種水稲むきに設計されたことによるためであり、もうひとつには、水路を灌漑・排水兼用に使っていることによるためと考えられる。

灌漑・排水施設の多くは、長年の間に修理されたり、あるいは部分的に更新されているが、主要構造部分はそのままである。水路の機能が土砂の堆積により低下している一方、ポンプは水に含まれる微細な土粒子による摩耗と高湿な熱帯性気候のため電気系統の損耗がみられる。場所によっては、水路や構造物内に土粒子が堆積しその能力が低下している。水路の浚渫と構造物のオーバーホールはほとんど行われていない。このため、灌漑・排水の効率は低下し、故障が頻発し、維持管理の費用の増加をきたしている。

灌漑・排水システムにおいて、用水を圃場に的確に供給し、また排水するうえで、末端三次水路の果たす役割は大きい。末端水路の多くは、おおよそ100メートル前後の平行間隔で設置されているが、用排水兼用であるため、水稲よりも微妙な用排水管理を必要とする作物を栽培することを妨げている。水田内のわずかに高い畑地では、用水を直接分水できないため、人力によって揚水する必要があるが生じている。末端水路の維持管理は個々の農家または農民組合、農業協同組合が担っているため、しばしば資金の不足と労働を動員するのが困難のため、施設の適切な維持管理が難しくなっている。

零細で分散した農地は、紅河デルタ地域において広くみられる。事実、農家あたりの平均区画数は8.8、1区画あたりの平均面積は0.035ヘクタール(1992年)である。このような状況に加えて農道がほとんどないために、農民は自分の圃場に行くのに、他人の圃場や畦を横切っていかなければならない。これらの小地片を交換分合によって統合することは、現在の高度に分散した農地と農地利用権証書の発行の遅れなどからして極めて難しいと考えられているが、デルタ地域の二、三のコミュニオンや県では、農地統合の動きがみられることが報じられている。

農村道路および農村電化は、少なくとも統計上は、他の地域にくらべて密であることが示されている。しかし現実には、コミュニオンを結ぶ大部分の道路は舗装されておらず、車両の通行、雨季には自転車さえも通行が不可能である。これらの道路は、農産物の市場への出荷、雇用先への通勤を容易にすることから、農業多角化と農村の工業化にとって重要、不可欠である。コミュニオン間を結ぶ道路、圃場内道路の未整備は、農産物販売と農村外雇用を阻んでいるのである。

3.農村インフラへの資本投下と施設の維持管理

農村インフラ関連の固定資本は、灌漑・排水・洪水防御、農村道路、農村電化の資本を包含している。これらの資本は、1989年から1995年の間、1989年価格で、年平均で2ないし3兆ドン、年率8.7%の割合で増加したと推定される(表5)。この増加額はほぼ年純増加額に相当している。しかしこれを肥料投入や他の資産の増加率に比べると、この農村インフラ資産の増加は低いとみられる。

農村インフラに対する将来の見通しは、第6表に要約されているように、1996・2000年の公共投資計画(Public Investment Program)に示されている。これによれば、農村インフラ投資はほぼ全額を国家予算に依存しており、その総支出額の20.9%を占める20.2兆ドンが農村インフラに配分され、うち14.5兆ドンが水資源開発にむけられることとなっている。これら支出は、従来からの実績からして達成可能とみられるが、この水準の投資が農業生産の増加を確保するのに十分であるかどうかは、さらに検討する必要がある。このための参考として、追加資本産出比率(ICOR)を1992・1995年の実績から算出すると2.33となることから、農業生産を年率4.5%の割合で増加するためには、資本投下を毎年10.5%増やしていかなければならないこととなる。

国の資金を農村インフラに投下するにあたっては、他の資本投資への支出の場合とおおよそ同じ手続きで行われる。具体的には、受益面積が150ヘクタールもしくはそれ以上の大規模灌漑・

排水・貯水池造成に係わる主要施設の計画、建設、修繕、更新の費用は、原則として、国家財政から支出される。地方政府からの資金は、通常これら事業の二次施設の建設に対して支出される。受益面積が150ヘクタールもしくは以下の小規模事業の費用は、原則として、地方政府および受益者からの資金および直接の分担(contribution)によってなされる。さらに小規模のコミュニティ内の事業は、すべて当該コミュニティおよび住民によって建設され維持される。

大規模施設の建設工事が完了した後、その維持管理の責任は省政府に移管される。灌漑・排水施設の場合は、省の灌漑管理公社に移管される。灌漑管理公社は受益者から水利費を徴収し、管理運営、電力および通常の修理の費用に充てることとなっている。実際は、農民組織、多くの場合は農業協同組合が水利費の徴収の任にあっており、また小規模の灌漑・排水施設の維持管理を行っている。しかし実際には、多くの場合、徴収された水利費は維持管理に要する費用を賅うことができず、その結果水路および付帯施設の適切な維持管理ができず、運営効率の低下を招く状況になっている。

4. 農村インフラ整備についての国際機関の活動とアプローチ

紅河デルタ地域における農村インフラ整備に関する投資のかなりの部分が国際機関によってなされており、その大部分は水資源開発に向けられている。このなかで、アジア開発銀行が融資している「紅河デルタ地域水資源セクタープロジェクト」は、現在実施中のプロジェクトのなかでもっともおおきなプロジェクトである。このプロジェクトは、ポンプ場および水門の修理・更新、ならびに関連水路の浚渫により、いくつかの特定の灌漑・排水システムを復旧することを目的としている。このセクタープロジェクトは、35の小プロジェクト(sub-project)からなり、総費用は75百万米ドル、実施期間は5年間を予定している。このほか、世界銀行は55百万米ドルの費用でもって約5,000キロの農村道路の改良するプロジェクトに着手した。このプロジェクトもまた、農村道路を対象としたセクタープロジェクトであって、紅河デルタ地域の農村道路も含まれている。さらに、世界食糧計画(WFP)はデルタを海水の浸入から守るため海岸堤防を強化する一連のプロジェクトを長年実施している。

以上のほか、紅河デルタ地域の開発に関するいくつかの計画が作成されている。国連開発計画(UNDP)が世界銀行と協力して行った「紅河デルタ地域マスタープラン」、ならびに世界銀行、国連開発計画、食糧農業機構(FAO)、ヴィエトナム農業・農村開発省が共同で実施した「水資源セクターレビュー」がある。前者は、デルタ地域の開発の指針と、優先プロジェクトの特定を目的としている。後者は、全国を対象に、主要河川の流域ごとに、個々の状況をレビューし、開発への制約条件を見出し、水資源開発にあたっての課題を示している。

これらのプロジェクトや計画は、それぞれの視点と目的をもっているが、共通しているのは、灌漑・排水・洪水防御などの水資源開発がデルタの農業開発の鍵であるとの考え方である。また短期的には、灌漑・排水、さらに最近では農村道路を修理・更新および能力向上を通じて、その復旧に重点を置くべきであるとの立場においても共通している。既存のインフラの復旧が緊要であるのは疑いないことであるが、それだけで、将来にわたって持続的な農業と農村経済の発展の基礎をつくるのに十分であるとは考え難いのである。

5. 農村インフラ開発のための今後の課題と政策オプション

以上見てきたところから、紅河デルタ地域における農村インフラ開発のための課題は次のように要約されよう。

- i) 現在の灌漑・排水システムは、初期設計のミス、排水と灌漑機能の未分離、年を経て機能の低下した施設などの諸要因が重なって、その機能を十分に発揮していない。この結果、灌漑面積のかなりの部分が用水不足になる反面、湛水、排水不良もまたかなりの程度で起きている。

- ii) 末端水路および関連施設の整備と維持管理は、コミュニティーと受益者に委ねられているため、資金の不足やその他の理由もあって、開発の水準が一般的に低だけでなく、維持管理が適切に行われていない。
- iii) 農業の多角化は、紅河デルタ地域では水稻から他の作物・農業活動への転換を意味している。多角化は、地域内のある地帯では進展している一方、他のある地域では進展していない。それぞれの地帯で、水資源の開発整備の進展度合いが、農業環境条件とともに、農業多角化の可能性と進展の度合いを決定しているためと考えられる。
- iv) 農村道路、とくにコミュンおよび圃場内の道路の劣悪な条件が、農業の多角化によって産出される農産物の販売、ならびに農業外の雇用機会を捉えるのを阻んでいる。
- v) 将来にわたって、農業生産の持続的発展を図るには、農業・農村への公共投資の増加が必要である。インフラの維持管理がまた問題であり、灌漑・排水施設については徴収された水利費の不足が、施設の荒廃と維持管理費用の増大を招いている。

このような制約を克服し、解決するため、次のような政策オプションを提案する。

- i) 農村インフラに関する既存の開発計画を、それぞれの地域の農業環境条件、水資源の開発の観点から見直す。この場合、中央・地方政府、灌漑管理公社、農業協同組合、個別農家など関係する諸機関の各々の役割を明らかにする。
- ii) 灌漑・排水インフラの開発にあたっては、主要施設、末端施設の整備を、分散した農地の交換分合による統合、圃場内農道の建設とあわせて、一体的に行うこととし、これを推進する。
- iii) 国家予算を農村インフラの整備に優先的に配分する。水利費については、その徴収水準の見直しと公共資金の配分を検討し、現状を改善する。
- iv) 農産物の市場へのアクセスと農村住民の雇用機会へのアクセスを高めるため、「市場圏」を特定し、農村道路、地方市場など関連インフラの整備を一層推進する。
- v) 農業生産に係わる自然的・社会経済的条件と、これに伴うインフラ整備の条件はそれぞれの地域、地帯によって異なっていることを考慮して、ここで行ったような調査研究を紅河デルタ地域以外の地域、地帯について実施する。

表1 紅河デルタ地域の農業概況を示す主要指標

	Unit	Data as of 1995			Ratio(%)	
		RDD	Other	Whole	RDD	Other
		Region (a)	Region (b)	Country (c)	Region(a/c)	Regions (b/c)
Agricultural land	ha	688,941	6,668,593	7,357,534	9	91
Agricultural household	000 unit	2,647.30	7,820	10,467.70	25	75
Average area of agricultural land per farm household	ha	0.260	0.853	0.703	37	121
Agricultural population	000 head	10,814.30	39,520.30	50,334.60	21	79
Agricultural labour	000 head	4,292.60	17,547.40	21,840.00	20	80
Annual crop land	ha	626,500	4,776,622	5,403,122	12	88
Sown area of crops	000 ha	1,400.70	9,096.20	10,496.90	13	87
Sown area of annual crops	000 ha	1,361.40	7,863.00	9,224.40	15	85
Cropping intensity of annual crop	%	217	165	171	127	96
Food crops equivalent to paddy						
Sown area	000 ha	1,209.6	6,762.3	7,971.9	15	85
Yield	t/ha	4.19	3.33	3.46	121	96
Gross output	000 ton	5,073.3	22,497.6	27,570.9	18	82
Gross output, sown area of paddy						
Sown area	ha	1,042.1	5,723.5	6,765.6	15	85
Yield	t/ha	4.44	3.55	3.69	120	96
Gross output	000 ton	4,623.1	20,340.6	24,963.7	19	81
Spring paddy						
Sown area	000 ha	511.9	1,909.4	2,421.30	21	79
Yield	t/ha	4.71	4.36	4.43	106 ¹⁾	98 ¹⁾
Gross output	000 ton	2410.9	8325.7	10736.6	22	78
Winter paddy						
Sown area	000 ha	530.2	2,071.7	2,601.90	20	80
Yield	t/ha	4.17	2.66	2.97	140 ¹⁾	90 ¹⁾
Gross output	000 ton	2212.2	5514.1	7726.3	29	71
Other cereals (paddy equivalent)						
Sown area	000 ha	167.5	1038.8	1206.3	14	86
Yield	t/ha	2.69	2.08	2.16	125 ¹⁾	96 ¹⁾
Gross output	000 ha	450.2	2157.0	2,607.20	17	83
Maize						
Sown area	000 ha	75.3	481.5	556.8	14	86
Yield	t/ha	2.71	2.04	2.13	127 ¹⁾	96 ¹⁾
Gross output	000 ha	203.6	980.6	1184.2	17	83
Sweet potato						
Sown area	000 ha	59.4	245.2	304.6	20	80
Yield	t/ha	7.49	5.06	5.53	135 ¹⁾	92 ¹⁾
Gross output	000 ha	445.2	1240.6	1,685.80	26	74
Vegetables						
Sown area	000 ha	76.0	252.2	328.2	23	77
Yield	t/ha	15.8	11.7	12.6	125 ¹⁾	93 ¹⁾
Gross output	000 ha	1200.4	2945.2	4145.6	29	71

出所) Statistical Data of Agriculture, Forestry and Fishery, 1985 - 1995.

注) 1) Yields compared with those of the whole country as 100.

表2 農村インフラの整備状況：1994

(1) 灌漑・排水面積

	Annual Crop Land			Annual Crop Land Irrigated			Annual Crop Land Drained			Total Land
	Area ha (a)	a/d	%	Area ha (b)	b/a	%	Area ha (c)	c/a	%	Area ha (d)
Whole Country	5,463,999		16.5	1,998,125		36.6	1,465,501		26.8	33,104,218
Red River Delta	635,678		50.5	481,194		75.7	405,794		63.8	1,258,438
Ha Noi	38,869		41.9	27,706		71.3	19,908		51.2	92,743
Hai Phong	55,562		37.0	43,950		79.1	36,932		66.5	150,350
Ha Tay	107,651		49.2	72,752		67.6	59,287		55.1	218,723
Hai Hung	142,610		55.9	114,821		80.5	70,018		49.1	254,960
Thai Binh	94,122		61.9	82,086		87.2	82,039		87.2	151,986
Nam Ha	142,891		57.2	106,477		74.5	106,173		74.3	249,803
Ninh Binh	54,828		39.2	33,402		60.9	31,441		57.3	139,873
North mountain and Midland	908,801		8.8	206,638		22.7	83,806		9.2	10,296,763
North Central Coast	537,531		10.5	225,701		42.0	98,715		18.4	5,118,054
South Central Coast	464,005		10.3	140,175		30.2	35,091		7.6	4,517,822
Central Highland	333,006		5.9	17,833		5.4	6,598		2.0	5,618,483
North South East	494,141		21.1	54,293		11.0	26,279		5.3	2,339,108
Mekong River Delta	2,090,837		52.9	372,291		17.8	809,215		38.7	3,955,550

(2) 農村電化

	Number of Communes Having Electricity		Number of Villages Having Electricity		Number of Households Having Electricity	
	Number	% of Total	Number	% of Total	Number	% of Total
	Whole Country	5,309	60.4	35,718	49.6	6,098,071
Red River Delta	1,664	98.2	11,872	96.4	2,463,324	89.4
Ha Noi	126	98.4	664	96.9	216,469	95.6
Hai Phong	151	94.4	753	95.3	208,659	80.9
Ha Tay	295	97.4	1,557	94.0	430,264	93.9
Hai Hung	394	97.8	1,908	95.7	535,264	85.8
Thai Binh	272	100.0	2,559	99.0	393,756	91.7
Nam Ha	306	100.0	3,372	98.7	530,307	90.8
Ninh Binh	120	98.4	1,059	89.5	148,605	84.2
North mountain and Midland	964	36.7	8,477	31.9	1,013,068	50.3
North Central Coast	991	61.0	8,406	55.2	979,618	55.5
South Central Coast	472	57.8	1,962	45.8	537,815	46.1
Central Highland	135	29.5	549	14.3	85,618	19.8
South Northeast	323	72.6	1,401	53.5	414,764	45.1
Mekong River Delta	760	67.3	3,051	42.8	603,864	25.0

(3) 農村道路

	Number of Communes Having Necessary Means to Center		Number of Communes Having Motor Roads to Center	
	Number	% of Total	Number	% of Total
	Whole Country	8,332	94.8	7,730
Red River Delta	1,693	99.9	1,684	99.4
Ha Noi	128	100.0	127	99.2
Hai Phong	159	99.4	157	98.1
Ha Tay	303	100.0	300	99.0
Hai Hung	403	100.0	400	99.3
Thai Binh	272	100.0	272	100.0
Nam Ha	306	100.0	306	100.0
Ninh Binh	122	100.0	122	100.0
North mountain and Midland	2,297	87.5	2,137	81.4
North Central Coast	1,596	98.3	1,514	93.2
South Central Coast	790	96.7	754	92.3
Central Highland	448	98.0	439	96.1
South Northeast	445	100.0	434	97.5
Mekong River Delta	1,063	94.1	768	68.0

出所) Statistical Data of Agriculture, Forestry and Fishery, 1985-1995

表3 紅河デルタ地域の湛水・排水不良面積：1989-1995 (ヘクタール)

Degree	Province	1989	1990	1991 ¹⁾	1992	1993	1994	1995 ¹⁾	Average
Flooded	Ha Noi	0	5,500	0	1,050	1,000	5,300	0	1,836
	Ha Tay	30,000	10,000	0	2,500	16,000	39,000	0	13,929
	Nam Ha	20,000	20,700	0	10,028	21,000	33,212	0	14,991
	Ninh Binh	4,000	4,200	0	1,000	6,000	9,800	0	3,571
	Hai Hung	15,000	22,000	0	16,000	8,400	48,638	0	15,720
	Hai Phong	8,500	7,500	0	6,000	4,500	14,300	0	5,829
	Thai Binh	16,000	18,000	0	11,000	10,700	26,557	0	11,751
	RRD total	93,500	87,900	0	47,578	67,600	176,807	0	67,626
Decreased Production ²⁾	Ha Noi	1,000	1,460	0	600	240	1,100	0	629
	Ha Tay	8,900	2,100	0	0	3,700	12,700	0	3,914
	Nam Ha	5,800	6,400	0	1,600	4,560	10,000	0	4,051
	Ninh Binh	1,400	1,200	0	0	1,500	2,400	0	929
	Hai Hung	800	2,100	0	2,100	600	14,700	0	2,900
	Hai Phong	1,600	1,200	0	2,100	1,400	3,200	0	1,357
	Thai Binh	3,100	4,000	0	0	2,050	4,500	0	1,950
	RRD total	21,600	17,000	0	5800	13,810	47,500	0	15,101
Non harvest ²⁾	Ha Noi	0	0	0	0	0	150	0	21
	Ha Tay	2,000	0	0	0	1,400	4,000	0	1,057
	Nam Ha	1,000	850	0	0	400	4,000	0	893
	Ninh Binh	500	670	0	0	400	850	0	346
	Hai Hung	0	0	0	0	0	4,800	0	686
	Hai Phong	100	0	0	0	0	0	0	14
	Thai Binh	0	500	0	0	0	1,100	0	229
	RRD total	3,600	2,200	0	0	2,200	14,750	0	3,250

出所) Ministry of Planning and Investment

注) 1) In 1991 and 1995, flooding area is negligibly small.

2) The terminology of "Decreased production" refers to places where the yield is less than 50 % of the norm alone, and "Non harvest" less than 25 %.

表4 紅河デルタ地域の灌漑面積のうち水不足面積：1989-1995 (ヘクタール)

Cropping Season	Province	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	Average
Winter/spring paddy ²⁾	Hanoi	12,000	7,200	2,300	3,400	7,200	3,500	3,200	5,543
	Ha Tay	20,000	22,000	8,000	10,000	12,000	13,000	14,000	14,143
	Nam Ha	26,500	27,000	14,000	18,000	15,000	16,000	15,000	15,600
	Ninh Binh	n.a.	n.a.	11,000	12,000	12,600	14,000	13,000	12,520 ¹⁾
	Hai Hung	36,590	21,000	18,000	20,000	19,000	25,000	21,000	22,941
	Hai Phong	8,960	8,000	3,000	7,500	8,200	8,100	7,800	7,366
	Thai Binh	15,000	15,500	14,000	17,000	16,000	18,000	16,500	16,000
	RRD total	119,050	100,700	70,300	87,900	90,000	97,600	90,500	93,721
Summer/autumn paddy ²⁾	Hanoi	16,000	11,000	4,000	8,000	10,000	7,800	6,700	9,071
	Ha Tay	10,000	19,000	11,500	12,000	12,500	12,500	8,200	12,243
	Nam Ha	17,000	19,000	10,000	16,000	8,000	12,300	8,000	10,860
	Ninh Binh	n.a.	n.a.	6,000	11,500	8,000	7,200	8,000	8,140 ¹⁾
	Hai Hung	31,000	29,000	26,000	32,000	30,000	34,000	30,000	30,286
	Hai Phong	8,500	5,200	7,600	10,000	8,600	700	6,000	6,657
	Thai Binh	17,000	21,000	18,000	30,000	21,000	25,000	24,000	22,286
	RRD total	99,500	104,200	83,100	119,500	98,100	99,500	90,900	99,257

出所) Ministry of Planning and Investment.

注) 1) Figures of Ninh Binh present the average value from 1991 to 1995.

2) Corresponds respectively with "spring paddy" and "winter paddy" in Table 1.

表5 農村インフラの資本ストック額

(1989年価格、10億ドン)

Year	Irrigation, Drainage and Flood Control	Rural Roads	Rural Electrification	Rural Infrastructure Total ²⁾	Others ¹⁾	Total Agriculture
1985	5,070	1,430	407	6,907	4,663	11,570
1986	7,630	1,540	430	9,600	4,970	14,570
1987	12,370	1,700	500	14,570	5,370	19,940
1988	15,020	1,802	560	17,382	6,800	24,182
1989	17,850	1,854	624	20,328	9,634	29,962
1990	19,300	1,908	721	21,929	10,360	32,289
1991	21,170	2,001	837	24,008	12,390	36,398
1992	23,760	2,070	906	26,736	15,308	42,044
1993	25,341	2,103	940	28,384	19,370	47,754
1994	28,316	2,160	972	31,448	21,318	52,766
1995	30,219	2,271	1,002	33,492	24,360	57,852

出所) Ministry of Planning and Investment

- 注) 1) "Others" include those assets of livestock, perennial crops, machinery and other agricultural assets.
2) Total assets of rural infrastructure, such as irrigation, drainage, flood control, rural roads, and rural electrification.

表6 農村インフラに係わる公共投資計画1996-2000の概要

(兆ドン)

	SOE Investment					Total
	State Investment	Total ¹⁾	In which: State Credit	Household Investment	FDI	
General Agriculture	2.9	34.9	18.0	14.2	6.5	58.5
Water Management	14.5	-	-	-	-	14.5
Forestry	4.0	4.0	3.0	5.0	-	13.0
Storage	0.5	4.0	1.5	5.0	-	9.5
Total Agriculture	21.9	42.9	22.5	24.2	6.5	95.5
Total Investment	96.8	142.4	76.9	76.5	144.3	460.0
Agriculture in total investment (%)	22.6	30.2	29.3	31.6	4.5	20.8
Rural Roads ²⁾	2.7	-	-	0.8	n.a.	3.5
Rural Electrification ³⁾	2.5	-	-	n.a.	n.a.	2.5 ⁵⁾
Total rural infrastructure ⁴⁾	20.2	-	-	n.a.	n.a.	20.9 ⁵⁾
Rate of total rural infrastructure in total investment (%)	20.9	-	-	n.a.	n.a.	4.5

出所) Public Investment Program 1996-2000.

- 注) 1) Not all amounts are to be included in PIP.
2) Estimated investment for district and commune roads.
3) Estimated on the basis of agriculture share in the total electricity consumption in 2000 (3.7%), by multiplying the total investment requirement.
4) Sum of amounts for water management, storage, rural roads and rural electrification.
5) Excluding non-available figures.

ヴィエトナム農村金融発展の現状と課題

泉田 洋一

東京大学

1.はじめに

ヴィエトナムでは、1986年に開始されたドイモイ政策以降、経済システムの大規模変更を伴う経済改革が矢継ぎ早になされ、大きな成果を生みだしている。農業においても、改革以降の農業総生産の増加には著しいものがあった。農業総生産は91-95年の5年間に年平均4.5%の成長を遂げ、95年のもみ換算食糧生産は90年に比べて25%も増加している（IMF[96]）。

こういった農業生産の増加に対して、農村信用の供給も多大の貢献をなしたとみられる。ドイモイの中で農家が生産の基本単位として認可され、いくつかの規制が緩和され経済活動へのインセンティブが付与された。しかしインセンティブの付与だけで生産の増加が可能であったわけではない。ポテンシャルな技術を現実化するには何よりも資金が必要である。この点で、ヴィエトナム農業銀行をはじめとする制度的な金融機関とそれを先導した政策の役割は大きかった（もちろん今でも大きい）といえるであろう。

本報告はヴィエトナムの農村金融に焦点をあてる。ヴィエトナム農村金融の現状に対して多方面からアプローチし分析を重ねながら問題点を抽出し、その改善方向を探っていきたいと考える。

なお、本稿を叙述する際の軸についてここで述べておくべきであろう。周知の通り、農村金融に関する途上国の経験は、上からの一方的な資金供与が時に資金返済率を悪化させ、自立的な農村金融市場の育成に失敗することになりがちであることを教えてくれている¹。したがって、農村信用の成果は、生産増加への貢献という視点からのみ判定されるべきではなく、金融活動の継続性という視点からの評価が同時になされなければならない。後で触れるように、ヴィエトナムの農村金融は、マクロ的に見る限り、信用の増加が預貯金動員の増加と相対的に高い資金回収率とを伴う形で展開しており、金融の継続を困難ならしめるような深刻な問題は起こっていない。したがってヴィエトナム農村金融の展開はこれまでのところ「成功」であったと評価される²。とすれば、ここでその「成功」をもたらした要因は何であるのかが問われなければならない。この問題は、アジアの農村金融におけるヴィエトナムの位置という問題や、農村開発金融に関する政府の役割という問題とも関連するものである。ともあれ、この報告書のストーリーは、ヴィエトナム農村金融の成功をもたらしたものは何かという点を中心にして叙述されることになる。

以下に示す通り、本稿の分析の中心はヴィエトナム農村金融の代表的金融機関であるヴィエトナム農業銀行（VBA）の融資活動にある。もちろん、VBAの活動の評価は、その金融活動自体の分析を通じてなされるべきであるが、同時に、関連する農村金融機関との比較という視点からもなされなければならぬ。特に協同組合金融機関としての人民信用基金（PCFs）との比

¹ この点については 泉田・方木[90]を参照せよ。

² ヴィエトナム農村金融の「成功」は政府の補助を伴う弱い意味でのものである。この点、詳しくは Izumida[96]を参照せよ。

較は必須であろう。

なお、貧困対策として展開されているヴィエトナム貧民銀行（VBP）については、この報告の中ではあまりふれることができない。VBPの活動は96年から開始したものであり、その活動を評価するにはまだ時期尚早であるからである。しかしVBPの活動は、貧困軽減策としての金融がどこまで機能できるかという重大な問題と絡んでおり、本報告書の中でもできる限り言及するつもりである。

2. ヴィエトナム農村金融の現況

2.1. ドイモイ以前の農村金融

改革（ドイモイ）以前の農村金融市場は、国立農業銀行（The State Agricultural Bank）、信用協同組合（又は信用合作社、credit cooperatives）、インフォーマルな金融によって構成されていたとすることができる。ただしインフォーマルな金融もドイモイ以前では抑圧されており、それが表面に登場してくるのはやはりドイモイ以降である。

さて、当時農業金融の中心に位置していた国立農業銀行はヴィエトナム国立銀行の一部門であり、国営ないし集团的部門へ長期資金及び短期資金を供給していた。原資は国家財政と大衆からの預貯金であった。信用協同組合は協同組合金融機関であり、農民は合作社と同時に信用協同組合に属していた。信用協同組合はその原資のほとんどをヴィエトナム国立銀行に依存していた。ただし、農家がこれらのフォーマルな銀行信用を獲得する比率は極めて小さく、インフォーマルな金融が事実上大きな部分を占めていたとみられる。

ドイモイ以前の金融制度は計画経済システムに特有のモノバンク制度といえるであろう（JICA[95]、渡辺[95]、WB[94]）。すなわちヴィエトナム国立銀行（State Bank of Vietnam: SBV）が独占的な地位を占め、これを専門金融機関である外国貿易銀行と投資開発銀行が補完していた。ヴィエトナム国立銀行は各産業部門に短期資金を供給する唯一の金融機関であり、インフラ資金、国営企業の設備投資資金については投資開発銀行が担当した。原資は中央・地方政府予算であった。

1988年から1990年にかけての改革で、金融組織は以下のように改編された。まず1988年にはヴィエトナム国立銀行の2部門を切り離して、二つの国営銀行が創設された。すなわち主として都市の商工業者を対象とする工商銀行と、農村を基本的な貸出対象とする農業開発銀行である。この結果、国営銀行は先の二つの補完的な金融機関とあわせて4つとなる。これ以降ヴィエトナム国立銀行は銀行の銀行（中央銀行）として機能することになる。

1990年には新銀行法が成立し、4つの専門的な金融機関はすべて国営商業銀行となり、名称を、ヴィエトナム工商銀行、ヴィエトナム農業銀行、ヴィエトナム外国貿易銀行、ヴィエトナム投資開発銀行と変更した。これらの銀行は長短の区別がなく、また証券業務も行うことができるいわゆるユニバーサル・バンクである。ヴィエトナム国立銀行はこういった国営商業銀行に貸出を行うが、その貸出方式は信用割当であり、その公定歩合は市場レートより低く設定されている。セクターの優先度によって各行のレートは違うが、最近では農業銀行に対する優遇だけである（JICA[95]）。

なお重要なポイントをひとつ指摘しておきたい。次の章でふれるように、ヴィエトナム農業銀行（VBA）は現存する農村のフォーマルな金融機関としてはもっとも重要な機関であるが、この銀行は商業銀行でありながらあくまで国営企業である。この意味は、VBAは商業銀行の持っている機能をすべて有しているが、資本金その他に各種の政府の補助がありまた他方で政府による各種の規制を受けているということである。特にヴィエトナム政府の追求する政策への貢献が求められる。したがって、VBAの基本性格は商業銀行でありながら政策金融機関とみなさなければならぬ。

2.2. ヴィエトナム農村金融の現況

2.2.1. 概観

今日のヴィエトナム農村金融を概観するならば、制度的な金融機関としては、ヴィエトナム農業銀行（VBA: Vietnam Bank for Agriculture）³、人民信用基金（PCFs: People's Credit Funds）、民間商業銀行としての農村株式保有銀行（RSBs: Rural Shareholding Banks）、ヴィエトナム貧民銀行（VBP: Vietnam Bank for the Poor）、及びその他の5種類に分けることができる。ここで「その他」とは、NGOや国際機関からの援助をもとに活動している機関と財政資金を直接に貸し出す行政機関を含むものである。ただ「その他」の全体像については複雑かつよく知られていないこともあり、またそのシェアがそれほど大きいものとも思えず、ここでは取り上げない。もちろん、制度的な金融機関の他に、金貸し、流通業者、講、親戚・知人等による非制度的金融があり、ヴィエトナムではこれらの非制度的金融は大きな役割を果たしている。ただしこういった非制度的な金融の比重については利用できるデータが少なく、言及は最小限に留めざるを得ない。

2.2.2. ヴィエトナム農業銀行（VBA）

ヴィエトナム農業銀行（VBA）はSBVの一部門を改組して1988年に設立された。当初はヴィエトナム農業開発銀行と称した。1990年に名称を変更しVBAとなる。VBAは農業部門に信用を供給しているヴィエトナム最大の制度的金融機関であり、国立銀行と金融省の管轄下にある。1996年末の時点で全国に760の支店⁵を持ちスタッフの数も2万人を越える。主要業務は個人農（ないし農民グループ）や農村企業に金融サービスを提供することであり、その活動は後で数字をみる通り、かなりのスピードで成長している。ただし農業貸出額の大半は短期の生産資金であり、中長期資金は少ない。貸出金利も基本的には商業銀行と同じ率であり、特に優遇された低利というわけではない⁶。もちろん、それでもインフォーマルな貸出に際して時にみられる高利の利子率よりはるかに低いといわれる。

貸出の伸びが著しいとはいえ供給資金の量は潜在的な資金需要には及ばない。また近年急速に伸びたとはいえ預金動員量はまだ不十分であり、更なる預金動員が要請されている。VBAの金融活動には、農民の経営規模の零細性、所得や資産の水準の低さ、農民の収入の不安定性、農業投資の収益性の低さなどからもたらされる農業金融（特に小農金融）に特有の困難があり、たとえ資金的に余裕があったとしても、そこには本質的な難しさが存在しているといえるであろう。

2.2.3. 人民信用基金（PCFs）

人民信用基金は農村の信用協同組合の流れをもつコミュニケーションレベルの協同組合型金融組織である（といっても両者の組織的な連続性はほとんどない）。農村信用合作社は1956年に北ヴィエトナムで創設された。南部では1976年に創設される。全国で7,500の農村信用合作社が作られたが、80年代後半のハイパー・インフレーションの過程で破産したものが多く、1990年には160程度の信用合作社しか機能していなかったといわれる。ヴィエトナム国立銀行は、ほとんど消滅してしまった農村信用合作社を、コミュニケーションをベースとした協同組合型の金融機関として再生しようと

³ VBAの名称は97年からVIBARD (Vietnam Bank for Agriculture and Rural Development)へ変更されたが、ここでは便宜上VBAの名前を使用する。

⁴ NGOや援助機関による農村金融プログラムについてはAbiad[95]を参照されたし。なお、行政機関による政策融資プログラムについては荒れ地緑化プログラム、雇用創出プログラムなどがある。

⁵ 本店、省の支店、regional office、general business office、district branch及びtransaction officeの合計。この他にexchange office、savings desk、mobile bankがある。VBAの年次報告書（95年）では全国2,564の支店数と表現されている。

⁶ より正確に言えば、VBAの都市地域への貸出利子率と他の国営商業銀行の貸出利子率が同じ水準に設定されているということである。VBAの貸出利子率は農村と都市で差があり（表6参照）、農村部の利子率は都市部の利子率より高く設定されている。なお、言うまでもないことであろうが、VBAの融資の中には、災害で被害を受けた地域への融資や少数民族への融資など、特別に低利に設定されたものがある。

試みた。93年7月にカナダのケベックの信用組合をモデルにしたPCFが実験的に創設された。その後、PCFsは数としては着実に成長しており、その数は96年末で817となっている。人民信用基金は3段階制で、中央に中央基金（CCF：Central Credit Fund）があり、また省レベルにRCFs（Regional Credit Funds）がある。CCFにはSBVの資金援助が入っている。RCFsは資金的に余裕のあるPCFsから資金を預かり資金不足のPCFsに回すといった資金調整機能を有する。

借り手は出資をしていることが基本要件であるが預金者には必ずしも出資を要求していない。PCFsの融資の中心は組合員に短期の運転資金を貸し出すことである。貸出資金の資金サイズはVND2.6 mil VND程度である（11,000VND=約1USD）。重要な点は、PCFsは高く集めて高く貸すという戦略を採用していることである。資金動員の利子率を他のフォーマルな金融機関より高く設定すると同時に、融資の利子率に関しても他の機関より高く設定している⁷。これは農村における旺盛な資金需要を背景にした経営戦略であるが、これまでのところこの戦略は功を奏しているように見える。ただ資金需要が落ち込んでくると、こういった経営戦略は根本から見直されざるをえないことになろう。この点はあとでもふれる。

先に述べたとおりPCFsは協同組合型の金融機関であるが、協同組合を農村金融機関として育てるならば現存する（あるいは今後育てていく）農協=合作社とPCFsとの関係をどうするかがひとつの課題となるであろう。この点もあとでふれる。なお、96年末で総貸出残高は663 billion VNであり、これは制度的金融機関の農業貸出残高の4.8%に相当する（表1参照）。組合員総数は約38万である。

2.2.4. 農村株式所有銀行（RSBs）

RSBsもまた農村信用合作社の再編の中で創設された。RSBsは民間商業銀行であり大半が南部に存在している（1996年時点で20が活動しているがうち17行が南部にある）。資金は創立会員の出資、預金、借入金からなる。ひとつのRSBが通常50-60人の株主をもち、株主たちはお互いに親族関係ないしそれと同様の緊密な関係を持つ人たちで構成される。

RSBsの預貯金の利子率はVBAよりも高く設定（0.5-1.0%）されている。しかし預貯金の動員はなお不十分である。RSBsはSBVとの直接の関係が薄く、その資金の主要部分は農業銀行や都市部において資金的に余裕のある金融機関からの借入金として得るほかはない。数字がやや古い⁸が、94年末で貸出残高が約40 billion VNであり、その農村金融での地位は低い。

2.2.5. ヴィエトナム貧民銀行（VBP）

VBPは95年にその創設が決まり、翌96年から業務を開始している。VBAと同じく国営の銀行であり、預貯金を受け入れる。融資は特別に設定された貧困の基準⁹を満たす貧民にのみ低利の信用を貸し出す。VBPの説明資料では、官庁等が設定した基準に合格した貧民が融資対象であり、具体的には村落レベルの貧困軽減委員会が借り手候補のリストを決定し、これが村の人民委員会の認可を受けた後にVBP支店に送られそこで融資の決定がなされるということである。原資はヴィエトナム国立銀行からの借入金（月利0.9%）、無利息の政府資金等で構成される。VBPから借入した家計は原則として他の機関からの借入はできない。

特徴的なことは、第1に、バングラデシュのグラミンバンクの影響を受けていることであろう。

⁷ 97年3月時点でPCFsは3ヶ月ものの定期預金に1.2%（月利）の預金利子率を設定している。VBAは同時時点で0.85%の利子率である。他方、短期資金の貸出利子率はVBAが1.4%であるのに対してPCFsは1.8%とかなり割高になっている。

⁸ 1993年のVLS Sで使用された貧困ラインの定義は、世界銀行の定義と同じものであるが、これは一日当たり必要摂取カロリーを2100kcalとしてこの必要カロリーを摂取しているヴィエトナム人の標準的消費パターンを達成するのに必要な所得水準としている。この場合、人口の約半数が貧困の定義に含まれることとなる。またfood-poorという名称で、より狭い貧困層の定義もされている。これは所得のすべてを食費にあてたとしても必要カロリー2100kcalを摂取できない層であり（農村部では年間一人当たり所得が60万ドン、この場合もみの価格を2000ドン/kgとすれば一人当たり月25kgのもみに換算しうる）、この定義での貧困者は全人口の約1/5である。ヴィエトナムの公的な貧困の定義はこちらに近いとされている（JICA[95], IMF[96]）。

農民への無担保貸出を農民グループ構成員の共同債務 (joint liability) という形態で貸し出す。この貧民の共同債務方式での貸出はグラミン銀行と共通する手法である。ただしヴェトナムの農村には相互扶助の伝統があり、そこでは各種の自発的組織が貧しい家計を助けるような金融活動を行っており、全く無縁のものを外部から導入したわけではない。第2に、VBAと密接な関係をもつことである。VBPのスタッフはほとんどVBAの元職員であり、建物もVBAと同じか、隣接しているオフィスを使っている。もともとVBAは貧者に資金を貸し出す特別融資制度を持っていた。50万ドンを上限として、担保なしに（その代わりに人民委員会での証明書が必要）貸し出す制度がそれである。この担保なしでの資金制度はその後上限が引き上げられたが（100万ドン）、資金の量が不足しており、貧農に達する信用量は限られたものであった。VBPが創設されたのは、貧民のための低利融資をVBAの融資から分離すると同時に、VBAの過剰人員を有効に利用するという意味があったと思われる。ともあれVBAとVBPは姉妹関係にあり、厳密に言えばどちらか一つだけをとって議論するのは片手落ちということになるであろう。第3に、市場金利よりは低い金利での融資を行っていることである（96年8月の時点でVBPの貸出利子率は月利1.2%、他の銀行は1.6%）。第4に、借り手の選定にあたってコミュニンの人民委員会が関与することである。貧困家計のリストは人民委員会が提出しそのリストにしたがってVBPが融資する。したがって、融資先の決定には人民委員会が強関与することとなる。またVBP融資には、農民組合 (Farmer's Association) や婦人会 (Women's Union) など村落レベルの大衆組織が強関わりしており（具体的には、融資先の選定、借り手のモニタリング、資金回収など）、こういった組織なしには、VBPの活動はありえないであろう。

貸出金額は1家計あたり約1.2million VND、貸出額は96年末時点で1,650 billion VND、借入者数は約140万戸であり、これは貧困家計の約55%に相当する。なおVBPの貸出残高1,650 billion VND という数字はヴェトナム農村での制度的金融機関の総貸出残高の約11%にあたる。

2.3. インフォーマルな金融

インフォーマルな金融に関する情報は極めて少ない。しかし限られた情報を総合して考えるとインフォーマルな金融の比重は農村においても極めて高い。1992-93年に調査がなされたVLS S (Vietnam Living Standard Survey) によれば農家の借入資金総額のうち73%がインフォーマルな金融からのものであり、そのうち金貸しからが33%になっている（残りの40%が親戚・知人）。またヴェトナムに固有の講からの借入も多いといわれる。VLS Sによればインフォーマルな金融市場の利子率は様々であり（親戚知人で0%という利子率も多い）、短期資金の利子率が場合によっては月利6-10%と公的な資金の2-3倍にもなることがある。

インフォーマルな金融の形態としては講 (Phuong ho, Huiないし"tontine"ともいう)、民間貸し手、流通業者の前貸し、親戚知人などである。

インフォーマルな金融の比重の高さを勘案すれば、ヴェトナムの農村金融は、フォーマルな金融とインフォーマルな金融が併存する二重構造ということになる。このことの含意は大きい。ひとつの例を挙げる。我々は農村調査に際して、もしここに100ドル程度の余裕資金があったとして何に使うかという質問をしたことがある。この質問に対して、「知人・友人へ貸し出す」と答えた農家がかなりいた。資金の余剰がそのまま制度的金融機関の預金口座に集まってくるわけではないのである。このようにヴェトナム農村の金融の動きの中には、インフォーマルな金融とフォーマルな金融の相互作用の中で決まる部分があることを理解しておかなければならない。

3. ヴィエトナム農村金融の展開

3.1. 信用の拡大と農民への到達度

さてこれまでヴィエトナム農村金融の現状を制度的な金融機関を中心に検討してきた。インフォーマルな金融を別にすれば、これまでのところ、ヴィエトナム農業銀行（VBA）がこの国の農村金融において支配的な金融機関であることがみてとれよう。そこでこの節では、VBAの金融活動を中心に最近のヴィエトナム農村金融の動きをまとめる。もちろん他の金融機関についてもデータが許す限り言及する。

まずVBAの貸出についてであるが、年末残高で見る貸出の伸びは顕著である。例えば95年の貸出額は94年と比較して実に57%の伸びを示している。インフレ率（95年前半は約11.4%しかし後半には1.2%にまで低下、年全体では12.6%）を考慮した実質額でもこの伸びが顕著な点に変更されないであろう。VBAの融資活動は極めて短期間に発展したと評価してよい。ただし貸出の期間構成が短期資金に偏っている点はひとつの問題であろう。1995年では貸出の約70%は短期資金である。かといって中長期資金が皆無というわけではない。シェアは残りの約30%であり、またその伸び率は短期資金より高い数字を示している。

中長期資金の比重が小さい理由としては次の3点が考えられる。第1に、現段階ではヴィエトナム農村の資金需要が肥料・農薬等の経常財が中心であることである。ただ今後は農業の多角化や部分的機械化のため、中長期の資金需要がかなりでてくるものと考えられる。農業機械化の水準には地域差があるが、メコンデルタでは耕耘機等の小型機械がすでに登場している。もちろんヴィエトナム農村での全面的な機械化は現在の膨大な農村過剰人口から判断してとても無理であろう。ともあれ、小型機械への資金需要をも含めて中長期資金需要は今後増加すると思われる。第2に、中長期資金の融資抵当となりうる資産が小さいことに加えて、土地の利用権の確定が遅れ土地利用権証書が農家へまだ完全には行き渡っていないことがあげられる。これは今後の金融の展開を考える際には重要な問題である。第3に、これは後でも触れるが、現段階では預貯金が短期資金に偏っており、長期貸出のための長期資金が確保できていないためである。

VBAの貸出はともあれ農家中心になってきた。90年の設立当初では農家への貸出はほとんどなく、国営企業ないし協同組合への融資がほとんどであったが、近年では貸出総額の約6～7割が農家への貸出である。

続いて資金の到達度（level of outreach）である。この指標の計算には厳密にはより詳細なデータが必要であるが、96年末の農家借入者数から判断してここでは4割程度とみておく⁹。農家借入者の数は91年の約96万、93年の203万と着実に増加しており、農家資金到達度は拡大していることが示唆される。もちろんVBAの融資が比較的裕福な農家にのみ貸し出されていて、貧農や遠隔地の農民はVBAの信用にアクセスできないことも事実であろう（この点は後で触れるフィールド調査の結果からも確認される）。なお短期資金の回転率は年1.8-1.9回であり、年間の貸出額は貸出残高の約2倍程度あるとみておかなければならない。

VBAの融資内容について付け加えれば、まず貸出額の平均サイズは小さいことがあげられる。農民への貸出額の平均は百万ドンから2百万ドンの間にある。中には0.5百万ドン程度の資金借入もあり極めて零細な小口の資金といってよい。ある村の農民の話では、洪水等により収穫が皆無となっても、豚一頭売れば返せる金額であるといっていた¹⁰。

VBAの貸出の資金用途については93年のやや古いデータであるが、45%が作物部門、20%が畜産、20%が果樹や漁業、残りの20%が手工業ないし小規模加工業などであると推定されている（WB[94]）。作物部門の比重がやや小さいのは、融資が相対的成長部門である畜産等を中心にな

⁹ 農家到達度という概念は、厳密には資金借入希望者に対する実際の資金借入者という定義である。なおヴィエトナムの農家総数は1994年時点で約960万戸である。

¹⁰ 紅河デルタの農村での農家聞き取りによる。

されているためであり、この点、VBAの農業融資が農業の多角化にも貢献していることが示唆される。なおVBAは借り手の資産の50%まで、期待所得の100%までを貸出限度額と定めているが、実際には短期資金は必要額の7割まで、中期資金については50%までに制限している。

3.2. 預貯金の動員

資金調達面では近年預金の伸びが著しい点に驚かされる(表3)。95年の預金総額は94年末の2倍を越えている。中でも定期性預金の伸びが著しい。95年では調達資金の5-6割が公衆からの預金である。ただ預金の大半は3-6ヶ月の短期性のものである。預金の伸びの結果として、SBVからの借入金が増加し(設立当初の90年にはSBVからの借入金は資金調達総額の4割近い数値であった)、VBAの経営の自立性・健全性は高まった。SBVからの借入金はバランス・シートにおける全負債の6%でしかない。これだけの高い率で預金が伸びている理由については次節で触れる。

3.3. 資金回収

資金回収も全体的には良好である。我々の聞き取りでは農家向け短期資金の資金回収率は98%にまで達する。94年の年次報告書では同年末の貸出金残高10,752 billion VNDに比して凍結負債が1,000 billion VND(比率で9.3%)であるが、延滞率(overdue rate)は生産単位について2.1%、商業家計について1.4%と記載されている。また95年の年次報告書では信用の質は悪化しつつあり、不良債権(bad debt)の比率が94年の2.1%から95年の3.4%になったとされ、回収率が悪いのは協同組合を通じた資金の貸出でありこれについては延滞率が25%に達するとされている。こういった記述にもかかわらず、延滞率が5%前後であれば、VBAの資金回収パフォーマンスは、アジアの類似した農業金融機関と比較してかなり良好と結論してもよからう¹¹。

VBAの経営内容については表4にまとめた。貸出が伸びるに従って利子収入も順調に伸び、税引き後の利益も95年には48 billion VNDに達している。

3.4. 資金仲介の効率性

貸借対照表と損益計算書からVBAの資金仲介の平均費用に関する簡単な計算が可能である。つまり年間の貸付金の利息収入を運用総資産の平均残高で割るとラフであるが平均的な運用利回り(ほぼ貸出利率とみなせる)が計算できる¹²。95年ではこれが18.87%である。他方、利子支払い部分で見た調達のコストは13.1%である。これに加えて職員の給与その他費用が4.9%であり、差し引き、若干の剰余(0.8%)が生じる構造になっている。しかし資金仲介の費用が5%弱というのは、国際的にみてもかなり高い方であるといつて間違いなく、効率性を改善する余地はまだ大きい。

同様の計算を95年のPCFs融資について行ってみると、運用利回り25.0%、利払いのみの調達コスト14.2%、仲介費用が5.0%で、剰余が5.8%となっている。高い預金利率を設定することで資金を集めその集めた資金を相対的に高い利率で貸すというPCFsの特徴がここで確認される。その収益の幅が大きいことも特徴的である。ただPCFsが新規に設立された機関で

¹¹ 泉田・万木[90]参照。なお財政金融班の手に入れたデータではVBAの延滞債権比率は高い。Overdue loan ratio(overdue loan/loan outstanding)は農業銀行について94年、95年、96年でそれぞれ14.3%、13.9%、16.6%となっている(年末時点)。この数値はVBAの年次報告書の数値と大きく異なり、もし財政金融班の得た数値が正しければ、VBAのパフォーマンスについての我々の見解は変更を迫られる。数値の意味を検討するために、1995年に出されたVBAの財務に関するindependent auditor's report (by Coopers & Lybrand, Sydney)を参照してみる。同報告書では94年末でVBA総資産の8.7%がfrozen debtであるが、これは貸出とは別の項目に計上されている。またOverdue loansのTotal Net Loansに対する比率は同年末で3.6%でしかない。このレポートの数字を勘案すれば、財政金融班の取得したデータは凍結負債を含むものと解釈される。

¹² 延滞や回収不能の部分が大きければこの計算数値は違った意味をもつことになる。

あり、VBAの抱える過剰なスタッフという問題とは無縁であることを考慮すると、その仲介費用がVBAとほぼ同じ水準なのは納得し難い。PCFsの資金仲介は効率的とは言い難いのである。もちろんこの計算は1年間だけのデータを使ったものであり、今後は新しい年度データを使って分析を拡張しながらその妥当性を検証していかなければならない。

VBAの運用利回りと調達コストの数値は、データがやや古いが利率の構造(表5)とも整合的である。農家が生産用短期資金を借りる場合には、93年末で月利1.8%である。ただしグループを通じた借入れは利率がこの水準より低めになるし、末端ではこの表に示された利率とはやや違った利率が適用されることもあるらしい。WB[94]が指摘する通り、この表に示された利率の構造は、①借り手によるリスクの差が反映されていない、②中長期資金の利率が短期資金の利率よりも低い、という2つの問題があった。中長期資金をこの表での利率で貸し出せば、これは定期預金の利率よりも低くスプレッドはマイナスになってしまう。この利率の構造には、長期投資が短期のものより望ましいというヴィエトナム政府の観点が反映されているが、こういった利率の構造も中長期資金の貸出の拡大を抑えているひとつの要因ではあった。ただし96年では、インフレ率の低下に伴って貸出利率(上限)が数回下げられる中でこの中長期資金と短期資金の利率の逆転という現象は解消された。96年10月時点の固定資本むけ貸出の利率は月利1.35%であるが、運転資金は1.25%となっている(表6)¹³。

VBAの経営戦略のひとつに資金仲介の効率性を労働の生産性の向上を通じて行うということがある。まず職員数は90年の31,232から95年12月の21,000へと大きく減少している。これは国営企業一般にみられるリストラの一環であるとしても、その減少率は著しく大きい。ダウンサイジングの計画は、西暦2000年までにでスタッフの数を半減する(1万人体制)というもので、かなり過激な内容といつてよかろう。また他方では訓練を通じた職員の質の向上に力を注いでいる。

労働管理策にインセンティブ・システムが取り込まれていることも興味深い。給与は基本給よりは、職員の貸出件数や当該職員の担当した融資でのデフォルト等、職員個人の労働成果を勘案して決められる部分が多い¹⁴。

3.5. フィールド調査の結果からみた問題点

3.5.1. 地域的多様性

さてこれまで、ヴィエトナム農村金融の成果をVBAの活動を中心にみてきた。全国の数字で見るとVBAのパフォーマンスは良好といえるであろう。ここ数年の動きにのみ限定して言えば、貸出の伸び率、預貯金の伸び率、資金回収率の水準はほぼ満足すべき水準といつてよい。また収支の内容にも深刻な問題はない。もちろん、資金の到達度の不十分さ、中長期資金の供給不足、なお非効率な資金仲介といった問題点があるにせよ、6年間という短期間でこれだけの成果をおさめた政策的農業金融機関はアジアではもちろん、世界でも珍しいと思われる。

ただミクロ的にみればいくつかの問題も散見される。以下では、我々の農村金融フィールド調査(農家金融調査及び調査地の関連機関調査)から得られたデータを活用しながらヴィエトナム農村金融の問題点を示すこととしよう。

第1に挙げなければならぬことは、農村金融の地域的多様性である。表7に我々の調査の対象となった3つの省の農村金融の概況をまとめたが、フォーマルな農村金融の浸透度の違いは明瞭である。VBA資金の浸透度として借入家計割合(借入家計数は累積延べ数)をみれば南部メコンデルタのアンザン省では83%という高い数値になっているが、北部ニンビン省では25%、中部クアンガイ省ではわずかに8%という数値である。他方、VBP資金の借入家計比率は、VBAのそれと同じ順序にはなっておらず、北部、南部、中部という順に下がっている。ただ、比率の省別格差は小さく、VBP融資がVBA融資の浸透度の格差を是正するような目的でなされていることが示唆される。PCFsの融資についてはアンザン省での実績が、残高、借入者ともに、

¹³ IMF[96]、p.87。

¹⁴ VBA本部での聞き取りによる。

他のふたつの省を抜きんでていることがみてとれる。

地域的多様性という点は村レベルの調査集計値からも明らかである（調査報告、表9）。我々の調査は、北部、中部、南部でそれぞれ2ヶ村を選び、それぞれの村の中の集落の中からランダムに50戸の家計を選んで調査したものであり、省別別ではそれぞれ100戸を調査したことになる。したがって、地域別に集計された借入家計数がそのまま百分率を示す。さて、農業銀行借入者は北部、中部、南部の順に23戸、2戸、65戸であった。VBPの借入家計数は、同じく北部から順に8、39、9戸である。VBPの貸出は、省全体で比較した場合とは違っており、中部クアンガイ省でのVBP比率が高くなっている。PCFs資金の借入家計数は、調査対象になった村で活動しているPCFsが少なく、北部ニンビン省のみの3戸でしかない。

ところで農村金融の地域的な多様性はどこからくるのであろうか。まず考えられることは経済活動水準の違いである。その点を示唆する指標として、調査家計の農業粗収益の1戸当たり平均数値を出しておこう。もちろん調査は農村家計を対象にして実施されており、農家ではない世帯も含まれるが、中心は農家である（調査報告、表2及び表3）。さて、1戸あたり農業粗収益は、北部、中部、南部の順に、7.2、3.7、26.0 百万ドンとなっており（調査報告、表4）、地域間の差異が実に極端である。この農業粗収益の差異が所得の格差にも反映することはいうまでもない。そして農業粗収益の水準は基本的には農業を取り巻く資源の賦存状況の差異からもたらされるものであろう。農業の資源賦存状況の差異を代表するものとして、農家1戸当たり経営耕地面積をとってみると（調査報告、表1）、ここにも大きな差が見られる。したがって、農業資源の差異がもたらす資金需要の差異が農村金融の地域的な差異を作り出している基本要因であろう。

もちろん資金の供給サイドの側にもいくつかの要因があると考えられるが、公的な金融の供給不足が要因とすれば、これはインフォーマルな金融の利用度を高くならしめるであろう。実際には、インフォーマル金融の利用度も、ほぼ南部、北部、中部の順になっている（調査報告、表9）。したがって、供給側の要因というよりは、資金需要の多寡が農村金融の状況を作り出しているもっとも基本的な要因であるといわなければなるまい。

ただし金融インフラという点については次の点を指摘しておく必要がある。すなわち、ベトナムにおけるフォーマルな金融の基本は、土地担保金融であるが（この点は後で触れる）、土地担保金融の前提となる土地使用権利証書の発行状況には大きな地域差がある。95年3月時点での土地使用権利証書の交付率は、メコンデルタで高く、北部及び中部では低い（UNDP[96]）。我々の調査でも、南部アンサン省では土地使用権利証書は100%交付されているが、中部及び北部では一部しか交付されていない。金融活動の前提となる基盤がまだ十分に整備されていないことが、上述の農村金融の地域的多様性に大きな影響を与えていることは間違いあるまい。

3.5.2 貯蓄動員の不十分性

注目すべき第2の点は、フォーマルな金融機関による貯蓄動員の不十分さである。我々の農村金融調査の結果では、預金口座を保有していた家計数は、北部で3戸、中部0戸、南部27戸であった。フォーマルな金融機関から借りていた家計数が、北から順に、30戸、41戸、73戸であることを考慮すると、銀行に口座を有する家計の数が極めて少ないことが理解されるであろう。もちろん、農村金融調査では、借りていることを調査員に申告するよりも、貯金があることを告げることのほうが抵抗が大きいであろう。したがって我々の獲得したデータは、貯蓄に関する限り過小にすぎないかもしれない。関連する情報を述べると貯蓄に関しては全体の300戸のうち10戸についてはデータが得られていない。この点も貯蓄に関して過小な数値が得られたことを窺わせる。しかしフォーマルな金融機関への預貯金が少ないというのは調査時点での我々の実感でもあり金融機関サイドで意識されていることでもある。公的金融機関が農村で貯蓄を十分に集めていないことは、数字に多少の差があっても、間違いなくところであろう。なおここでの預金口座は、調査対象地域でPCFsの活動が少なかったこともあって、ほとんどVBAに対するものであり、PCFsの貯蓄動員についてはここで述べたことは必ずしも当てはまらないことに注意すべきであろう。

村落レベルでの公的金融機関の貯蓄吸収が不完全なことは、VBA全体で見た貯蓄吸収の進展

とは対照的である。貯蓄吸収が全体として好調であるにもかかわらず、農村部のそれが不十分であることは、資金が都市から農村へ流れていることを示唆するものである。もちろん、この点は家計調査等の資料をつかってより厳密に検証しなければならないであろう¹⁵。

公的な機関による農村貯蓄動員の不十分さは、ひとつにはVBAに代表される公的金融機関の金融サービスの質が不十分ということに他ならない。ATMやカードの利用、電信為替等といった便宜をVBAはまだ供給できていない。また支店網の整備も遅れており、特に農村ではアクセスできる金融機関がまだまだ少ないといわざるを得ない。VBAの方でも、貯蓄動員にそれほど熱心でない。例えば、VBA職員が事務所以外で農家から預金ないし返済金を受け取ることは、特別な理由がない限り、禁止されており、預金を希望する家計はVBAの支店等に出かけていかなければならない。そこに預金者にとっての面倒さがあるが、この点の改善にVBAは無頓着のように見える。VBAは小口の預金を集める手間を考えてのことであろうが、農村での貯蓄吸収に必死にはなれないようである。

更に付言すれば、先に述べたインフォーマルな金融の跋扈ということも、VBAの農村貯蓄吸収の不十分さをもたらす要因である。資金需要が旺盛で公的機関の限られた融資では対応できない時、満たされない需要は高利のインフォーマルな金融へ向かわざるを得ない。このような状況下で資金的に余裕がある者は、高利が期待できるインフォーマルな金融での資金運用を考えるであろう。すでに述べたことであるが、我々の調査の中でも、余裕資金は銀行に預けないで、知人に貸し出すと答えた農民がいた。

3.5.3. 資金配分の偏り

第3に指摘すべきことは、我々の調査結果で見ると、資金配分が行政・農民組織の関係者に偏っていることであろう。表7に村落の役職層とそれ以外の家計のみた資金借り入れ状況をまとめたが、VBA資金の借り入れは、3つの地域ともに、行政と関係する家計ないし村落で指導的立場にある世帯（これらをここで一括して「役職層」と称することにする）の割合が高くなっている。VBP資金についてはニンビン省とアンザン省では役職層と非役職層で借り入れ戸数割合にそう大きな差はみられない。ただクアンガイ省では役職層の借入比率が高く、役職層に偏った資金貸付がなされていることがみてとれる。

ただし、この結果をもって行政や農民組織の関係者が自己に都合よく資金の配分権を行使しているとみるのは性急すぎるであろう。資金の貸付はまずは信用のある者になされる。そして、社会的地位の高い世帯が信用度において高く評価されるのは自然なことであり、彼らの資金借入割合が高くなるのは当然である。また村落の役職につく世帯は一般的にいて経済的にも高い地位（相対的な意味で）にあるから、その意味でも資金配分が行政・農民組織関係者に多く流れるのは当然かも知れない。ただ、経済的な信用度と社会的な信用度が完全に一致するわけではない。経済的には信用度が低いにもかかわらず、社会的地位によってのみ資金を獲得しているとすれば、それは資金配分への不当な影響力行使であり問題となるであろう。この点は満たされない資金需要が存在している中で資金の割り当てがどうなされるかという重要な経済学の問題と関係する。この点は計量的な手法の適用も含めて更に分析を進めなければならぬ。

なお資金の配分に関して観察された点をもうひとつ指摘しておこう。VBPの融資は、我々の調査では中部クアンガイ省に多いことはすでに述べたところであるが、クアンガイ省の一件あたりVBP融資金額はほとんど一定といってよい状態になっている。すなわち、C村ではVBP資金の借入戸数27戸のうち、1.45百万ドンという金額の借入戸数が実に25戸であり、D村の借入戸数12戸はすべて1.5百万ドンという金額の融資になっている。これに対してニンビン省やアンザン省でのVBP融資の金額は0.2~2.5百万ドンの間に分散しており、同一村落といえどもVBP融資の金額はばらついている。クアンガイ省のVBP融資が同一地域でほぼ同一の金額になっ

¹⁵ 我々のメコンデルタでの調査では、アンザン省のあるRSBは貸付を都市から農村へシフトさせることによって、貸出額を年間で20倍に増やすことに成功している。この場合の貸付原資はホーチミン市の商業銀行から供給されている。

ている点は、同じ村落内の農家が耕地面積規模等において同質的であるとしても、融資という面からいえば奇妙である。それぞれの家計が必要とする資金額は家計ごとに違っていて当然であり、すべて一律であることは不自然である。

クアンガイ省のVBP融資先を農業粗生産額との対比でみると、農業粗生産額が2.0百万ドン未満の階層で6戸（全体は34戸）2.0～5.0百万ドンの階層で16戸（全体は40戸）、5.0百万ドン以上の階層で17戸（全体で26戸）となっており、粗生産額が少ない階層にVBP資金が多くでているわけでは必ずしもない。比率的にはむしろ相対的により豊かな階層にVBP資金が貸し出されている。

以上をまとめると、我々の調査結果で見ると、クアンガイ省ではVBP資金が国家からの一種の施しものとして選択された相対的に上位の「貧困家計」に一律に配分されているということである。クアンガイ省では、農業粗生産額がたとえ5百万ドンという上位層に属するとしても、一人当たり所得ではぐっと少なくなり、ほとんどの家計が貧困家計の定義に含まれるであろう。そしてすでに述べたようにクアンガイ省では金融が相対的に未発達である。このような状況下で低利資金を政策的に供給するとすれば、その配分基準は金融的な基準のみではなしえない。もちろん、VBP資金も融資である限りは、それが貧困軽減の目的をもつとはいえ、最貧層に貸し出されることは少ないであろう。返済能力を勘案すれば、融資は、貧困家計の定義を満たしつつも、農業生産額では相対的に豊かな家計に貸し出されるであろう。それでもなお借入希望が多い場合には、社会的信用度等の基準を追加しながら、基準を満たす家計には、それらの家計の個別事情を考慮することなく、資金を一律に配分せざるをえない。そういった事情が、我々の調査結果の中に示されているのではないだろうか。ただし冒頭でも述べたように、VBPの融資は始まって間もないことこともあり、性急な結論は差し控えるべきであろう。今後調査事例を拡大しながら、貧困軽減の目的をもった資金配分の原理・その機能等についてより詳細な研究を重ねなければならない。

4. ヴィエトナム農村金融の発展要因

4.1. ヴィエトナム農村の資金需要の強さ

VBAのパフォーマンスの良さはどこからもたらされたのか。聊かブレイン・ストーミング的な内容になるが、次の4点を指摘しておきたい。

まず第1に、この間におけるヴィエトナム農村における資金需要の強さということが大きい。ドイモイ以降農業生産が大きく成長したことは第1フェーズの報告書でも述べられているが¹⁶、ヴィエトナム農業の急速な成長は、1990年時点では利用可能ではあったが資金不足その他の要因で使うことのできなかつた収益性の高い投資機会が多く存在していたことを含意する。したがって、公的な信用が利用可能になったとき、その利率が年利20%こえる高コストのものであっても、ヴィエトナム農民はその信用へ飛びついたのである。この資金需要の強さが農業金融機関のパフォーマンスのよさの背後にある第一のポイントである。また、付言すれば、農業社会であるヴィエトナムでは国家主導の経済体制のもとでも社会の活力が窒息していなかったということも重要であろう¹⁷。

4.2. 行政組織・村落組織に支えられた金融

第2に、VBA融資がヴィエトナムの政治・行政組織や、村落内自治組織等から全面的な支援を受けているという点である。これは、グループ貸出という方法の中に具体化されている。グル

¹⁶ 1991-95年に農業生産は年率5.6%という高い成長を遂げた。JTCA and MPI[96]参照。

¹⁷ 古田[96],p.53参照。

ープ貸出には、構成員の全員が集団で債務返済の義務を負うJLGs (joint-liability groups)の形態と、グループ(婦人会、農民会、ベテラン農民会)が全体として農業銀行から借り入れる(この場合はメンバーが他のメンバーの債務に責任をもつものではない)形態の二つがあるといわれる¹⁸。後者は例えば農民会が20人ぐらいのグループを組織し、村役場とグループ全員の同意のもとでグループリーダーが融資申し込み書類のとりまとめ、利息や元金の返済等を代行するもので、連帯債務ではないが相互監視的な機能をもつ¹⁹。このJLGsを含むグループの形成には、既存の村落内大衆組織である女性会や農民会等がかかわるし、人民委員会の認可を受けることから政治・行政組織の関与を受ける。したがって、グループは村落の内部と政治・行政組織の両方から信認を受けているに等しく、貸し手はグループに属する借入希望者の信用度を調査する必要がないことになる。更に、書類作成、利子の徴収といった作業を大幅に短縮でき、貸し手の取引費用の節減につながるのである。

注意しておかなければならないのは、VBA融資の際には(PCFsでもRSBsでも事情は同じであるが)担保徴求は、可能な限りドライになされていることである。土地使用権証書がほぼ100%の農家に配布されているアンサン省では、VBA融資のほとんどはこの証書を担保とした融資である。ただアンサン省の土地使用権証書を担保とした融資も、共同借入グループによって補完されているケースが多い。我々の聞き取りでは、アンサン省の農業銀行貸出の53%は、共同グループを経由したものである。

こういった農民組織によるVBA融資の補完が重要であることの証左としてフィールド調査から得られた情報を示しておきたい。ニンビン省のB村では土地使用権証書がまだ交付されていないが、農民組織(農民会)の保証によるVBA資金の無担保融資がなされていた。他方、同省のA村では農業銀行貸出は8戸であったが無担保での融資はなくすべて家屋等を担保にしたものである。またクアンガイ省でのVBA融資の弱さは連携しうる農民組織の弱さをという側面もあるということである(VBA支店での聞き取りによる)。こういったことを総合してまとめるならば、クアンガイ省やニンビン省A村でのVBA融資の低調さは連携しうる農民組織の弱さを反映していることになろう。

VBP融資についても同じことがいえるであろう。VBP融資の際にはVBA融資のばあいと同じく、村レベルでの地方の政治・行政組織が強く関与していることはいままでの間でもないが、農民会や婦人会といった村落内の組織も大きな役割を果たしている。融資の適格者の判定もこういった農民組織の会合の中で決定され、それを受けて共同借入グループが形成されるのである。この共同借入グループの代表は人民委員会の認可を受けた上で融資の申し込みをする。グループの代表が利子の徴収や返済を代行することはVBA共同借入グループの場合と同じである。ここにはグループによる監視が作用し借入者は負債の支払いに必死の努力をすることとなる。

ただしVBAの融資に関しては、すべての農民がどこかのグループに属することができるというわけではなく、グループに参加できない貧農も多いと言われる。また農家のグループ参加の条件として家屋を抵当にしている場合もあるといわれる。いずれにしても、農民相互ないし集落の内部で選別がなされていると思われる。この農民自身による選別とリスク負担の様式が、一件あたりでは極めて零細なヴィエトナムの農村のフォーマルな農業貸出の伸びと資金回収を支えている。

また、このグループ貸出という形態はヴィエトナム農村(特に北部)の相互扶助的な伝統、農民の行動様式に適合するものなのであろう。この点はさらに詰めた研究で実証していかなければならない²⁰。

¹⁸ WB[94]参照。

¹⁹ グループ・リーダーが書類の作成を代行し、利子の徴収、VBA支店までの往復等を担当する場合、グループ・リーダーに対してながしの手数料が支払われることが多い。なお我々の調査したアンサン省ではVBAの共同借入グループは債務について連帯責任を負うことになっており、これはJLGsの一形態ではあるとみなせる。ただしアンサン省のVBA融資に関する共同借入グループの場合には担保の徴求が付随している。JLGsによる連帯債務は原則無担保であるから、アンサン省のケースはやや特異なケースである。

²⁰ 注意すべき点は、農村内グループの連帯保証が常に良好な貸出パフォーマンスをもたらすわけではないことで

4.3. マクロ経済政策の成功

第3に、ここ数年にみられるベトナム人の預金行動の変化についてである。VBAの資金調達にみられるように、94年頃からVBAの預金は急速な伸びを示すようになる。伸び率は94年に44%、95年には実に107%に達する。このような銀行預金の爆発的増加はVBAに限ったことではない。いくつかの商業銀行でもほぼ同じような預金の増加を経験している。

この預金の急増が生じた理由としては、①インフレ率の低下によるベトナムドンへの信頼の回復（96年の前半6ヶ月のインフレ率は3.3%）、②預金の経済的利益（預金金利もかなり高い）、③為替の安定等の理由があげられるが、なによりもベトナム人のベトナム金融システムに対する信用の回復がなされつつあるということが大きい。従来の退蔵されていた金・ドルが、信用の回復に伴って、ドン預金へ移動しつつあるとみられる。

4.4. 国際環境

第4に、これは次の章でもふれるが、適切な金融組織の創設ないし金融サービスの供給に関するアジアの経験の蓄積をベトナムが利用できたことがあげられるのではないかと。グループ貸出はもとより、通帳の活用、移動銀行などはアジアの農業金融の中でしばしば取り上げられるものであり、こういった技術が、世界銀行やIMF等の援助機関やAPRACA (Asia Pacific Rural and Agricultural Credit Association) といったアジア地域の農業金融機関の情報交換組織等を通じて、ベトナム農村金融の中で活かされているとみることができる。

5. まとめ—ベトナム農村金融の課題—

これまでのベトナム農村金融の展開を“成功”とみなしてよいであろう。信用の拡大、預金動員の拡大、カバー率の拡大、満足すべき資金回収率水準という4点は見事に達成されている。また経営的にも十分な採算性を実現しつつあり、中央銀行からの依存度も低下してきている。

ベトナムの農村金融展開の特質がこれまでのところVBAという政策的金融機関中心のものであったことも重要である。VBAはタイのBAAC型の政策金融機関であり全国的に張り巡らされたネットワークを利用しつつも、経営の基本は職員の訓練や新しい金融技術の積極的利用というところにある。小口でリスクの大きい農民にグループ貸出という形態を使いながら貸出を伸ばしてきた点もBAACと似ている。ただBAACと違う点は、BAACは農民に低利資金を供給し（市場金利よりやや低めという程度か）それへの見返りとして政府の経常的補助が入っているが、VBAは低利資金の供給は基本的にしないし、政府の経常的補助は今後次第に減少していく傾向にある。調達資金の中に占める預貯金の比重もVBAの方が大きく、機関としての自立度はVBAが勝っている。

ただしBAACとの違いとしては、VBAの融資の展開には人民委員会などの政治・行政組織や、婦人会・農国会等の自治的大衆組織が強く関与しており、いわばベトナムの村落をあげてVBA融資が支えられており、そういった政治・行政組織や自治組織の関与が極めて強力になされたという点があげられよう。

VBAの融資の問題点としては、まだ資金供給量が不十分であること、特に中長期資金の供給量が不足していること、借手の取引費用が高い、あるいは資金仲介の費用が高いといったことが

ある。例えばフィリピンのマサガナ計画におけるselda（農民グループ）はむしろ返済率の悪化をもたらした。「seldaの一人が負債の返済をしないという場合、負債返済能力をもった他のメンバーですら負債返済を止めるという選択を行っているからである。このことは、seldaが共同連帯で負債返済の機能を果たすよりは、逆に共同連帯で負債未返済の機能を果たしていることを示している」（滝川[87]p.152）。おそらくは、生産力の水準その安定性といった要素とあわせて、農村の共同体的な性格の強さの如何がグループ貸出のpeer monitoring機能を生み出すかどうかの決定的な差となっているのであろう。

あげられる。これらの点は、次のような対策で改善していかなければなるまい。

まず資金不足という点は、より積極的な貯蓄動員を通じて改善することが基本である。これまでのVBAの金融サービスは資金供与という点に重点をおいて、預貯金の吸収にはもうひとつ力点を置いていなかったとみられる。例えば、末端ではVBA職員が直接に預金を集めることはなされておらず、店舗で預金者を待つという形態が多い。この点は改善が必要であるし、また預金とリンクした融資、貯蓄キャンペーン、また貯蓄を一層便利で魅力的なものにする工夫等が必要である。

また中長期資金をほとんど供給できていない点は、中長期預金の動員、土地利用権証書の配分、担保制度の充実等を通じて改善を図っていかなければならない。

より効率的な業務という点では、職員数の適正な調整でスリム化をはかることは今後とも進めていかなければならない。また職員の教育・訓練への投資も必要であろう。業務のコンピュータ化も望ましいことではあるが、ベトナムのように農村部で人が余っている状態では、全面的なコンピュータ化が望ましいとは思えない。地域にもよるが、当面はパソコンを使った部分的なコンピュータ化で我慢せざるをえないであろう。FAO・APRACAの開発したマイクロ・バンカーというソフトの利用はコストの節約という点で実効的かも知れない。その導入を検討してもよいであろう。

また一般的にいえば店舗の拡大もなされなければなるまい。遠隔地の場合には、移動銀行用の車両数をもっと増加するべきであろう。またVBAの金融サービスには、タイのBAACで行っているようなマーケティング金融、技術指導とリンクさせた融資（いわゆる指導金融）といったことも今後の重要な課題となつてこよう。

これまでのベトナムの農村金融の展開を、「上から」の、すなわち「政策主導」と表現しても誤っていないであろう。VBAの初期資本に政府の補助が入っていたこと、SBVからの借入金初期にはかなりのシェアを占めていたこと、信用の供給を担ったのは政策的な金融機関であるVBAであったことなどがその理由である。この点、70年代ないし80年代にみられた農村金融発展のパターンとも類似しているともいえるであろう。ただし、アジアでは多くの国が返済率の悪化に苦しんだのであるが。

ただ繰り返すが、VBAは農民に低利資金を供給したわけではない。利率は基本的には他の商業銀行と同じレベルであり優遇された金利を特定の顧客に配分したわけではないのである。この点は、発展途上国の農村金融市場における低利資金供給の意味とも重なり、慎重に議論することが必要であろう。特にVBPが供給する社会的公正という視点からの政策融資については、そのパフォーマンスとくに資金返済率と政府の補助の動きを今後注意深く見ていかなければならない。

ただ6年間という短期間にこれだけの成長を遂げた農村金融機関は特筆に値する。先に触れたような、金融組織を創る際の知識やノウハウがすでに国際社会に蓄積されておりそれをベトナムが利用できたという「後進開発国の利益」や国際機関の援助・指導が功を奏したとみることもできるであろう。もちろん、そういった近隣諸国に蓄えられた技術を自分のものとする能力がベトナムにあったことも大きい。ベトナム国民の教育水準の高さ等金融を成立させる社会的な潜在力がベトナムの内部に蓄積されていたということができよう。

さて最後に、ベトナム農村における協同組成的な金融をどう考えればよいかという問題を検討しておきたい。上に述べてきたようなベトナムにおけるVBA主導の農村金融の展開ということは、ベトナム農村の各地に組織された協同組合（かつての合作社）がこの10年間ほどは金融面では大きな役割を果たしてこなかったということでもある。ベトナムの農村金融の将来を考えると、この点こそが最大の問題点であろう。なぜなら、ベトナム農村（特に北部の）にみられる相互扶助的な慣行はベトナムに協同組合の可能性が大いにあることを示すし、その可能性が実現されれば農民に多くの経済的メリットをもたらすことも間違いなからである。またVBAという政策主導の金融機関のみが農村金融で独占的な地位を占めることは競争の欠如という点からも望ましいものではなく、何らかの対抗組織が存在することが望ましいからである。そして、アジアの多くの国の経験が示すように民間の商業銀行が農村金融にお

いて果たす役割は限定的なものであったことを考慮すると、政策金融に対抗する民間金融は協同組合金融において他にはないと考えられるのである。

それではベトナム農村ではどんな協同組合金融がありうるであろうか。ごく一般的に言えば、東アジアに多く見られる総合農協的なあり方が思い起こされる。それは地縁的な結合を基礎として地域内の農民のほとんどを組織し、同時に各種の事業を兼営することで「範囲の経済」のメリットを享受することのできる組織である。もし小規模な家族農業が支配的で、しかも相互扶助的な慣行をもった農村を念頭に置いてあるべき農協の姿を描くならば、それは確かに総合農協ということになるであろうし、金融もその総合農協の事業のひとつとして位置づけられるであろう。

しかし、今のベトナムでは、白紙に絵を描くように農協の理想像を想定することは必ずしも現実的ではないと思われる。周知のように今日のベトナムは独自の歴史的・発展段階的な制約の中にある。それらの制約は具体的には、①合作社時代の悪いイメージが農民の中にあること、②合作社の負債問題が地域によっては今なお深刻なこと、③すでにPCFsという協同組合型の金融機関が一定の実績をあげていること、④しかしPCFsは協同組合の機能を十分に発揮したものとは考えにくいこと、⑤中長期的には農村の資金需要は減退し非農業部門の資金需要の増加が見込まれること、などである。将来のベトナム農村金融システムはこういった制約を十分に考慮することが望ましい。

我々は将来のベトナム農村金融における協同組合の役割については、ここでこれこそが望ましいあり方だという決定的戦略を有していない。ここでは、考えられる3つの選択肢を述べてそれぞれの選択肢がもたらす帰結を述べるに留めたい。

選択肢1は、現行のシステムのままでいくことである。農村金融の主役はVBAとVBPというふたつの政策金融機関であり、これを補完する形で協同組合金融機関としてPCFsが存在する形である。PCFsは信用事業のみを行い、その他の事業は新たに創設される農協が担うこととなる。農協もPCFsも基本的には、農民自身の自発性をベースにして形成される。農村金融の現行のシェアにも一定の変化が生じるであろうが、PCFsの担う金融が農村内で支配的な位置にまで成長するとは思えない。PCFsの金融のみのサービス提供という特徴では、農民からの多様なサービス要求には応えることができないであろう。PCFsとは別途に農民組織が自発的な成長を遂げて協同組合的な機能をもって登場するとしても、その機能が金融事業とは分離されることとなれば、やはり限定的な組織にならざるをえないであろう。これは、農民の経済的利益を十分に確保することにはつながらないであろう。農村金融の主流は政策的機関によって担われることとなる。ここにはおそらく人為的に資金の流れを規制することからくる政策金融特有の歪みが生じることになるであろう。とりわけ将来に非農業部門での資金需要が高まれば、この歪みは大きくなるだろう。

選択肢2は、政府のイニシアチブのもと強力な総合農協の育成を図ることである。これには合作社の負債問題への政府の介入²¹と同時に、他の形態での政策的支援が必要となるであろう。例えば農協流通への政策支援や融資補助などが必要とされるであろう。また地縁的な組織としての完成度が要求されるため、地域内の農家の参加度を政府のリーダーシップで高めるような一種の強制的施策が必要となろう。これには農民の心理的抵抗感もあり、政策費用は高くつくに相違ない。したがって、この選択肢は現時点では非現実的かもしれないが、将来にはありうべき選択肢となりうる。特に市場経済の荒波中で農民の疲弊が大きな社会問題となって強力な農民組織の必要性が高まった時には十分にありうるべき選択肢であろう。

選択肢3は、第1と第2の選択肢のいわば中間的なものであり、PCFsと信用事業を兼営する農協との併存という形である。PCFsは信用協同組合として現在の業務を持続してもよいし、他事業と信用事業の兼営という形で存続しても構わない。また新しく設立された農協が総合的に事業を展開しても構わないが、それらの業務はあくまで自発性・採算性をベースにしたものとなる。政府は直接的な補助ないし規制は行わず、登録、啓蒙、表彰等のいわばprudentialな活動の

²¹ 具体的な負債軽減策としては、昨年度の報告書 JICA and MPI[96] Vol.5 p.9を参照されたし。

みをおこなっていくことになる。法的には、新しい協同組合法の枠内でも農協は自発的・総合的に信用事業を展開しうるのであり、優秀な幹部を有する農協は総合的な農協として発展しうるであろう。ただし、この選択肢が選ばれたとしても、上に述べた制約もあって、農協がごく短期間で面的な広がりを持ってヴィエトナム農村に君臨するということはおこりそうもない。当面、信用事業を兼営する農協はヴィエトナム全土ではごく少数にとどまり、農民の経済利益は十分には確保されないこととなろう。

引用文献

1. Abiad[95], Abiad, V.G., "Grassroots Financial Systems Development in Vietnam", APRACA (Asia Pacific Rural and Agricultural Credit Association), 1995.
2. ADB[96], ADB (Asian Development Bank), "Socialist Republic of Viet Nam - Rural Finance Project Staff Appraisal Report", ADB, 1996.
3. 出井[92], 出井富美「ベトナム農業の改革と発展戦略」関口・トゥ編所収.
4. IMF[95], IMF (International Monetary Fund), "Viet Nam-Background Papers," IMF Staff Country Report No. 95/92, September 1995.
5. IMF[96], IMF (International Monetary Fund), "Vietnam - Recent Economic Developments", IMF Staff Country Report No.96/145, Dec., 1996.
6. 伊藤[95], 伊藤和久編『発展途上国の金融改革と国際化』アジア経済研究所、1995年.
7. 泉田・万木[90], 泉田洋一・万木孝雄「アジアの農村金融と農村金融市場理論の検討」『アジア経済』1990.6・7月号.
8. Izumida[96], Izumida, Yoichi "The Applicability to Viet Nam of East Asian-Style Peasant Organizations and the Thai BAAC with a Focus on Peasant Financial Organizations", In JICA and MPI[96].
9. JICA[95], 国際開発事業団『ヴィエトナム国別援助研究会報告書 現状分析編』1995年3月.
10. JICA and MPI[96], JICA and MPI, "The Economic Development Policy in the Transition Toward a Market Oriented Economy in the Republic of Viet Nam, Vol.5 Agricultural and Rural Development", 1996.
11. 小杉[94], 小杉 正「開放経済下におけるヴェトナム農業の一側面」、『農業経営研究』第33巻第3号.
12. Sekiguchi and Tho [92], Suelo Sekiguchi and Tran Van Tho (eds), Modern Vietnamese Economy (Keiso Shobo, 1992).
13. SIDA[92], SIDA (Swedish International Development Authority), Survey on Rural Credit -Viet Nam-, Hanoi, 1992.
14. 滝川[87], 滝川勉「フィリピンにおける稲作技術変革と農村社会—資金的側面を中心に—」滝川勉編『東南アジアの農業技術変革と農村社会』、アジア経済研究所、1987年.
15. Takano [92], Hitoshi Takano, Vietnamese Agriculture and Agricultural Cooperation in Monthly JA, (Zenchu December 1992).
16. 坪井[94], 坪井善明『ヴェトナム—「豊かさ」への夜明け—』岩波書店、1994年.
17. UN[96], United Nations, "Catching Up -Capacity Development for Poverty Elimination in Viet Nam", UNDP UNICEF 1996 Oct.
18. VBA[94], VBA (Viet Nam Bank for Agriculture), Annual Report 1994, VBA, Hanoi, 1994.
19. VBA[95], VBA (Viet Nam Bank for Agriculture), Annual Report 1995, VBA, Hanoi, 1995.
20. 渡辺[92], 渡辺利夫「ベトナムの経済発展メカニズムと「刷新」政策」、関口・トゥ編所収.
21. 渡辺[95], 渡辺慎一「ベトナムにおける金融システムの改革と海外要因」、伊藤編所収.

22. WB[94], WB (World Bank), Viet Nam Financial Sector Review, Washington D.C., 1994.
23. WB[96], WB (World Bank), World Development Report 1996-from Plan to Market-, Oxford University Press, 1996.
24. 吉田[96], 吉田元夫『ベトナムの現在』講談社現代新書、1996年.

表1 ヴィエトナム農村金融の現況 (単位: 千、billion VND)

	ヴィエトナム農業銀行 VBA	ヴィエトナム貧民銀行 VBP	人民信用基金 PCFs
支店数	760	570	817 (末端のPCFs数)
貸出金残高	12,161 bil VND (81.8%)	1,650 bil VND (11.1%)	991 bil VND (6.7%)
借入世帯数	3,562 千戸	1,399 千戸	379 千戸 (メンバー数)
資金サイズ	3.4 mil VND	1.2 mil VND	2.6 mil VND
動員資金額	12,626 bil VND (90.5%)	663 bil VND (4.8%)	666 bil VND (4.8%)

注)

1. すべて1996年12月末時点の数値である。出所はヴィエトナム側の資料による。
2. 貸出金残高及び動員資金額の下の()は3者の数値を合計したものに対する比率
3. PCFsの支店数は末端のPCFsの数。また借入者の数はPCFsについては組合員数をとっている。
4. 資金動員額は預貯金の残高であるが、VBAについてはbondの金額を含む。
5. 資金サイズは貸出金残高を借入者数で除したものの。
6. ヴィエトナム農村金融のプレーヤーとしてはこの他に農村株式保有銀行やインフォーマルな金融があるが、それらについては全体の数字が得られず、この表から割愛した。

表2 VBAの資金運用の推移 (年末残高、billion Dong)

	貸出残高	うち短期資金	うち農家	支払い準備	資金運用総額
1990	1,552	1,445	0	688	2,628
1992	3,418	3,294	1,488	533	5,183
1993	5,911	5,092	3,832	754	7,708
1994	7,938	6,679	5,252	1,053	11,998
1995	12,450	10,158	7,308	2,171	18,110

出所) VBA、Annual Report 1994,1995, World Bank[94]

注) 1. 貸出残高には貸付以外の債権を含む。

2. 支払い準備には現金、中央銀行必要準備を含む。

3. 92年までのデータは信頼性に問題があるといわれる。

表3 VBAの資金調達の推移(年末残高) billion Dong

	貯蓄	うち預金	借入金	うちSBV	資金調達総額
1990	1,079	1,104	1,285	984	2,628
1992	2,458	2,089	2,094	1,457	5,183
1993	3,712	2,107	2,500	2,500	7,708
1994	5,765	3,029	3,442	2,722	11,998
1995	11,353	6,258	2,214	1,041	18,110

出所: VBA、Annual Report 1994,1995, World Bank[94]

注 1) 貯蓄は公衆預金と bonds and billsで構成される。

2) 借入金の項目はSBVの再割引、SBVの公的債権清算、SBVの銀行間債権清算プログラム及び他の金融機関からの借入金。この表でのSBVからの借入金は前3者とした。

3) 92年まではデータは信頼性に問題があるといわれる。

表4 VBAの損益の推移 (unit:billion VND)

年	1993	1994	1995
利子収入	1,290	2,367	2,825
うち貸付資金への利息	1,255	2,329	2,739
その他	35	38	86
その他収入	4	4	2
収入計	1,294	2,371	2,827
支出			
支払い利息	989	1,693	1,972
うち預金への利息	325	307	782
その他	664	1,386	1,190
利息以外の支出	261	620	739
スタッフ費用	121	342	325
その他	140	278	414
支出計	1,250	2,313	2,711
税引き前の所得	44	58	67
税引き後の所得	2	23	48

出所) VBA、Annual Report 1994,1995

表5 VBAの利率の構造（月利：％）、92-94年

	92.10-93.4	93.4-93.10	93.10-94.3
資金動員利率			
経済単位からの預金			
要求払い	0.3	0.1	0.1
定期	1.5	1.0	0.8-1.0
家計貯蓄			
要求払い	1.0	0.8	0.7
定期	2.0	1.7	1.4-2.0
債券	2.3	2.0	1.7
貸出利率			
短期資金			
個人			
塩生産	2.5	2.1	1.8
農家・畜産・加工	2.5	2.1	1.8
流通・サービス	2.7	2.3	2.1
SOEs			
優先的	2.0	1.5	1.4
肥料・農業資材	2.5	2.1	2.1
軽工業、加工業	2.5	2.1	1.8
中長期資金			
個人	1.8	1.5	1.2
SOEs	1.8	1.5	1.2

出所) WB[94]

表6 96年10月末時点のVBAの利率の構造（単位：月利％）

資金動員	要求払い預金	0.6%
	定期預金 3ヶ月	0.7
	6ヶ月	0.8
	債券 13ヶ月	0.9
	24ヶ月	1.0
	36ヶ月	1.1
貸出	都市 短期資金	1.25
	中期資金	1.35
	農村 短期資金	1.45
	中期資金	1.50

注) 1 VBAの資料による。

表7 調査3省の農村金融状況 (単位:金額は mil.VND、%)

	ニンビン省 (北部)	クアンガイ省 (中部)	アンザン省 (南部)
農村の家計数	176,510	223,148	300,853
うち農家	164,345	186,648	151,572
VBA貸付金残高	201,310	146,000	494,980
借入家計数	43,522	17,500	250,000
借入家計割合	24.7%	7.8%	83.1%
資金動員額	151,719	155,000	240,000
Overdue ratio	7.6%	10.0%	0.8%
VBP資金残高	32,546	29,662	43,812
借入家計数	32,431	18,422	40,904
借入家計割合	18.4%	8.3%	13.6%
PCF設立数	19	13	29
組合員数	5,425	5,423	39,584
貸付金残高	6,782	7,445	113,962
資金動員額	4,273	6,378	82,716
借入者数	3,682	4,096	20,687

- 注) 1.農村金融班が実態調査を実施した3省に関するデータである。
 2.VBAの貸付に関するoverdueは Quang Ngai省についてはrescheduledをとっている。
 3.借入家計数は延べ戸数であると判断される。

表8 社会的地位の高さと資金借入 (単位:戸数)

	北部 ニンビン省		中部 クアンガイ省		南部 アンザン省	
	調査家計数	100	100	100	100	100
調査家計数	100	100	100	100	100	100
	役職層	非役職層	役職層	非役職層	役職層	非役職層
	9	91	12	88	30	70
VBA資金 借入家計数	23	2	65			
	役職層	非役職層	役職層	非役職層	役職層	非役職層
	5	18	2	0	25	40
VBA資金 借入家計数						
	役職層	非役職層	役職層	非役職層	役職層	非役職層
	1	7	8	31	3	6

- 注) 1.データは農村金融班の調査による
 2.役職層とは行政機関(県、行政村、村、集落)で働いている人ないし農民組織の役職に就いている世帯。
 非役職層とはそれ以外の世帯である。

農村世帯における金融調査の結果の概要

Le Hong Thai

Ministry of Planning and Investment

須田 敏彦

株式会社農林中金総合研究所

1.金融に関する農村世帯調査の方法

1997年1月にJICA Study Teamとヴィエトナム計画投資省は、合同で農村金融に関する農村世帯調査を行った。調査は、ニンビン(Ninh Binh)省、クアンガイ(Quang Ngai)省、およびアンザン(An Giang)省で行われた。

今回の調査で対象となった3つの省について、ニンビン省は、人口稠密で比較的経済的条件が良い紅河デルタ地域を、クアンガイ省は貧困地域である中部沿海地域を、そしてアンザン省は輸出志向が強い商業的農業地域であるメコンデルタ地域を代表するものとして選ばれた。また、それぞれの省では、比較的省都に近い近郊の経済発展地域と、都市部から離れた後進地域の2つの村(xa、社、コミュニン)とを各々選んでいる。さらに各村では、その村を代表するような集落(xom)を選び、集落の戸数が50戸を超える場合には、ランダム・サンプリングにより、50戸の調査世帯を選んだ。

調査の方法は、以下の通りである。まず、アカデミックグループのメンバーである泉田教授の指導の下で農村世帯の調査票が作られた。それに基づいて、96年12月に紅河デルタのハイズオン(Hai Duong)省でプリテストを行い、修正を加えた。そして、調査方法について計画投資省とJICA Study Teamの指導を受けた調査員が各調査世帯を訪れ、直接インタビューを行った。また、JICA Study Teamおよび計画投資省のメンバーがそれぞれの調査村を訪れた際、農家調査のほか、各種金融機関関係者、行政関係者、農民組織関係者のインタビューを行った。集計は、計画投資省が入力した調査結果をもとにJICA Study Teamが行った。

2.調査村の概況

調査が行われた6カ村の概況を表1にまとめた。紅河デルタのニンビン省および中部沿海地域のクアンガイ省は人口稠密な地域で、調査村の1農家当り平均農地面積も0.19-0.34haと少ない。それに対し、メコンデルタに位置するアンザン省では、純農村地域のヴィンビン(Vinh Binh)村で平均3.4haとかなり大きい。ただし、省都のロンズエン(Long Xuyen)市に近く、県(Chau Thanh 県)の中心部に近いアンチャウ(An Chau)村では、一農家当りの平均農地面積は0.6haと少ない。

3. 農家所得

3.1. 収入源

農家の収入源（現金収入）を各村別に見たものが表2である。世帯の収入源の第一位を占めるのは、「農業」が82.7%と圧倒的に多い。次に多いのは「商売」である。商業的経済が発達し、後で見ると農業生産構造の分解が著しいメコンデルタのアンザン省では、「商売」が第一位の収入源であるという世帯がとくに多い。「家内工業」は、ニンビン省のニンフォン(Ninh Phong)村で多い。この村は伝統的に家具生産を副業としてきた村で、現在1,500戸中268戸(17.9%)が、家具生産に従事している。また、省都ロンズエンに近く、県の中心部に位置しているアンチヨウ村では、職業分化が進んでおり、商売のほか、家内工業、公務員、私企業勤務など様々な仕事に従事している。

第二の収入源を尋ねた質問の結果を見ると(表3)、紅河デルタのニンフォン(Ninh Phong)村、ニンタン(Ninh Thang)村、およびメコンデルタのヴィンビン村、アンチヨウ村では、副業として様々な職業に就いている。しかし、貧困地域といわれている中部沿海地域のクアンガイ省にあるギアソン(Ngia Son)村とソンティンニ(Son Tinh)村では、農業以外の収入源がほとんどないことがわかる。

3.2. 農業収入の額と割合

農業収入を粗生産額で見ると、地域により大きな格差が見られる(表4)。一戸当たりの年農業粗生産額が最も少ないのはソンティンニ村(クアンガイ省)で、平均324万ドン(約304ドル)しかない。次に少ないのは、ギアソン村(クアンガイ省)の412万ドン(375ドル)で、以下低い順に、ニンタン村(ニンビン省)の679万ドン(618ドル)、ニンフォン村(ニンビン省)の761万ドン(692ドル)、アンチヨウ村(アンザン省)の1,258万ドン(1,143ドル)、そして最も高いのがヴィンビン村(アンザン省)の3,945万ドン(3,587ドル)であった。アンチヨウ村とヴィンビン村には非農家も含まれているので、農家だけの平均生産額を見ると、アンチヨウ村は1,572万ドン(1,429ドル)、ヴィンビン村は4,288万ドン(3,899ドル)とさらに増加する。

このように農家一戸当たりの平均農業生産額は、地域により大きな差がある。中部の貧困な村とメコンデルタの裕福な村では、一戸当たりの平均生産額は10倍以上の差がある。農家の平均農業生産額が地域により大きく異なる第一の理由は、一戸当たりの農地面積の相違である。ヴィンビン村の平均農地面積はソンティンニ村のその18倍もある。

もう一つの理由は、農業多角化の程度の差である(表5)。主要生産物の米が農産物生産額に占める割合は6村の平均で54.7%でありが、それは村によりかなり大きな差がある。また同一地域の村を比べると、家畜生産や漁業(養殖、河川での漁)、工芸作物などの導入によって農業の多角化が進んでいる村の方が、一戸当たりの平均生産額が多くなっていることがわかる。紅河デルタでは、ニンタン村(米作率59.0%)よりもニンフォン村(同44.8%)において一戸当たり農業生産額が多く、中部沿海地域ではソンティンニ村(同54.6%)よりもギアソン村(同25.0%)の方が多く、メコンデルタでもアンチヨウ村(同80.6%)よりもヴィンビン村(50.7%)の方が農業生産額が多い。

農業の多角化の度合いは、農業生産額よりも農産物販売額(現金収入)とより強い関係がある(表6)。一戸当たりの農地面積が小さく、米は主に自家消費に当てられる紅河デルタ(ニンビン省)や中部沿海地域(クアンガイ省)では、現金収入のほとんどは家畜や工芸作物など米以外の農産物の販売による。また、一戸当たりの農地面積が最も大きなヴィンビン村(アンザン省)でも、漁業(主に養殖)が現金収入の35%を占めている。このように、農業の多角化は、特に農家の現金収入の増大と強く関係しているといえよう。

以上からわかるように、非農業部門の発達がまだ遅れている現在のヴェトナム農村部では、

農村世帯の収入は基本的には農地の規模に依存している。しかし、それと同時に、世帯収入は農業生産の多角化の度合にも左右されている。農地の規模拡大が難しい現在では、農家収入の増大のためには、当面、農業生産の多角化と兼業収入機会の開拓が課題になる。

4. 農家の資金不足と借入れ先の構造

4.1. 資金不足が農業発展にとっての最大のボトルネック

以上のように、農村世帯の収入の大部分を占める農業収入、特に現金収入は、農業多角化の程度に大きく依存している。こうした農業多角化と農業生産増大にとって、なにがボトルネックになっているかを見てみよう。

今回の農村世帯調査では、農業生産のボトルネックについての質問事項が含まれていないので、前回(96年)の調査結果を見てみよう。表7からわかるように、農家のかなりの割合が農業生産の拡大を望んでいる。そして、農業生産のボトルネックとして最も多く挙げられているのが、資金不足である。農業多角化による農業生産増大にとって資金不足が大きな障害になっていることがわかる。

4.2. 資金の借入れ先構造

それでは、現在農家はどこから資金を得ているのだろうか。表8は、調査農家における1996年中の資金の借入れ先を見たものである。フォーマル金融とインフォーマル金融の別に見ると、フォーマル金融が全体の79.2%を占めている。1992・93年に行われた生活水準調査(*Vietnam Living Standards Survey, 1994*)によると、農村部ではフォーマル金融からの借入れは全体の25.8%しか占めておらず、有利子・無利子のインフォーマル金融が73.1%を占めていた。これからすると、過去数年間における農村金融システムの発展により、農村部の金融市場のかなりの部分がインフォーマル金融からフォーマル金融へと移り変わったといえそうである。

全体からするとフォーマル金融の中ではヴィエトナム農業・農村開発銀行(ヴィエトナム農業銀行を改称、VBA)が8割以上と圧倒的なシェアを持っている。しかし、地域によって大きな差が見られ、特に山岳部にあり、担保となる農地使用権証書の交付が遅れたギアソン村(クアンガイ省)では、農業銀行の貸出はまだなく、貧困者銀行(VBP)の貸出が唯一のフォーマル金融源となっている。

人民信用基金(PCFs)の比率は調査村全体でも0.6%しかなく、そのシェアはきわめて低い。しかし、その主な理由は、調査6村のうち人民信用基金が設立されている村がニンフォン村ただ一つだけだからである。ニンフォン村では、人民信用基金はインフォーマル金融も含めた全借入れ額の8.7%、フォーマル金融の9.8%を占めている。この村の人民信用基金は設立してまだ3カ月しか経っていないため、その活動はまだ十分ではない。設立されて数年たった人民信用基金の中には、貸出額が営業地区内の農業銀行貸出よりもずっと多いというところもある(調査表のプリテストのために訪問したハイズオン省、ザーカイン(Gia Khanh)村)。ニンフォン村の人民信用基金も預金残高と貸出金残高がともに急速に増大しており、今後の発展が期待されている。

4.3. 借入れ世帯数

次に、どの程度の世帯が金融市場から借入れを行っているのかを見てみよう(表9)。300戸中、農業銀行からの借入れ世帯が90戸(総世帯の30.0%)と最も多く、貧困者銀行が56戸(18.7%)と続く。株式組織の民間商業銀行(RSBs)や国庫(Treasury)からの融資も含め、フォーマル金融機関からの借入れ世帯は合計で144戸(48.0%)で、調査世帯の約半分が96年中にフォーマル金融機関から融資を受けている。

しかし、フォーマル金融機関の活動状況は地域により大きな差がある。農業銀行は農村部で最も大きなシェアを持っており、アンザン省（ヴィンビン村、アンチョウ村）では、農業銀行から融資を受けている世帯の割合が高い。しかし、クアンガイ省では農業銀行からの融資はほとんど見られなかった。

インフォーマル金融からの借入れは300戸中30戸（10.0%）と、フォーマル金融の約2割に過ぎない。これは、農業銀行や貧困者銀行などの発展によって、インフォーマル金融が吸収されたことを示している。とはいうものの、インフォーマル金融からの借入れについての正確な統計は、今回のような「外部者」による調査では十分に捕捉できていない可能性があり、実際のインフォーマル金融市場はこの調査結果の数値より大きいものと推測される。

インフォーマル金融では、親戚間や友人間の無利子の貸借が中心だが、高利貸からの借入れも少なくない。特に、それはメコンデルタのヴィンビン村に集中している。ヴィンビン村はフォーマル金融からの借入れが最も多い村だが、商業的農業が発達して農業投資が活発なため、フォーマル金融だけでは不足しており、それを補う形でインフォーマル金融が活発に行われていると考えられる。ここで注目されるのは、ヴィンビン村の高利貸の金利は月利5・10%のことが多く、農業銀行の月利1.5%程度に比べて、かなり高いことである。メコンデルタ地域では低利のフォーマル金融市場と高利のインフォーマル金融市場が共存している状況である。

4.4.借入れ額

借入れ世帯の平均借入れ額にも大きな格差がある。フォーマル金融で最も少ないのは、ニンタン村（ニンビン省）で、一件当たり平均で130万ドン（約120ドル）にすぎない。ニンタン村のインタビューでは、農家の7割程度が農業銀行から融資を受けたいと考えており、その必要額は戸当たり200万ドン（果樹の苗木購入等の場合）から1,000万ドン（機械類の購入の場合）と幅はあるもの、平均すれば500万ドン（450ドル）程度であるという。フォーマル金融の融資額は、こうした潜在的な資金需要と比べてまだまだ少ないといえよう。

戸当たり借入れ額が次に少ないのは、ギアソン村、ソンティンニ村（クアンガイ省）だが、その理由は農業銀行の活動がこれらの村ではほとんど見られず、フォーマル金融機関はほとんど貧困者銀行だけだからである。ギアソン村では現在戸当たり150万ドン程度が融資されているが、実際には戸当たり300~400万ドン程度の資金が必要だという。ソンティンニ村でも、すくなくとも一世帯当たり500万ドンの資金が必要だといいい、現在の平均融資額（210万ドン）では潜在的資金需要の半分にも満たない額だといえる。

一方、資金需要が高く、本店（ハノイ）からの資金の割当て額が多く資金が相対的に潤沢なメコンデルタのアンザン省では、戸当たりの融資額も多い。特に、ヴィンビン村では平均1,110万ドン（1,000ドル）もあり、魚の養殖場建設のために、8,000万ドン（7,300ドル）もの融資を受けている農家もあった。

5.資金の使い道

次に、これらの融資がどのように使われているのかを見てみよう（表10）。全体で見ると、借入金の使い道は、農業生産、特に家畜生産が圧倒的に多い。フォーマル金融、特に貧困者銀行では、その傾向は一層強く、貧困者銀行融資のほとんどが家畜生産に使われていることがわかる。人口が稠密で農地が希少なヴィエトナム農村では、収入増大のための生産的投資が、農地の制約の少ない家畜生産に向けられていることがわかる。農地など担保となる資産を持たず貧困者銀行の融資対象となっている貧困世帯の場合は、その傾向はより顕著である。

農業銀行の場合、耕作（稲作）目的の借入れも多いが、地域別に見ると耕作目的の借入れは、農地面積が多く商業的稲作が発達しているアンザン省の2村に集中しており（借入れが耕作目的とした全42回答中39回答）、農地面積が少ない他の地域（紅河デルタのニンビン省、中部沿

海地域のクアンガイ省)では、家畜生産目的が大多数を占めている(農業銀行から借入れている25世帯のうち18世帯:72%)。インフォーマル金融においても、農業生産目的の借入れが過半を占めている。しかし、フォーマル金融と比べて特徴的なのは、生活のための消費や、家屋建設など生産外の目的への借入れの比率が比較的高いことである。

生産目的の借入れはフォーマル金融市場からの借入れに頼り、消費目的の借入れは友人や親戚、あるいは高利貸しなどインフォーマル市場に依存するという金融市場の二重構造が見られる。

借り入れ資金の効果について、調査村の代表的な事例についてインタビューを行った。これは30の事例に止まり、統計的分析には耐えられないが、全体として借り入れ資金が所得増加に効果があることが認められる。所得増大の効果は、借り入れた資金を生産目的に資本投下することによるものと、支払い利子の減少によるものとに分けられる。前者として、アンサン省のほとんど農地を持たないある農家が、農業銀行より7,500万ドンを借りて養魚をはじめ多額の収入をえている例が挙げられる。後者としては、金貸しからの借金を、利率の低いフォーマル金融機関からの置き換えることによる。このような効果を発揮させるためには、有効な投資機会を見出すとともに、必要に見合った資金が貸し出されなければならない。また、生産物の販売や新技術の導入なども必要である。

6.農村世帯調査から見た農村金融の今後の課題

以上、農村世帯調査の結果により、近年の農村金融システムの整備によって、農村世帯のフォーマル金融市場へのアクセスが改善され、多数の世帯が特に農業生産拡大の目的で借入れを行っている実態が明らかになった。農村経済の中心を占める農業生産活動の活性化には、資金不足が最大の障害となっており、フォーマル金融市場の発達には、その障害を取り除く上で大きな貢献をしたといえよう。しかし、この調査やインタビュー等の結果から、現在の農村金融が幾つかの課題を抱えていることがわかった。以下、それらを列挙する。

6.1.地域差が大きいフォーマル金融機関の発達の程度

調査村全体で見ると、フォーマル金融機関は、ほぼ半数の世帯に主に生産資金を提供しているが、その実績の程度は地域により大きな格差がある。メコンデルタのアンサン省では、各種金融機関の発達が著しく、農村世帯の多くが金融機関へ比較的容易にアクセスが可能である。しかし、ニンビン省やクアンガイ省では、農業銀行の発達が遅れており、農業銀行クアンガイ省支店でのインタビューによれば、現在(96年末現在)同省の全農村世帯のうち、わずか10分の1しか農業銀行から融資を得られていない。同省で調査の対象となった二つの村のインタビューによっても、多くの農家が高い生産意欲を持っているにもかかわらず、農業銀行からの融資が得られないため生産資金が不足しており、それが生産増大と収入増大の大きな障害になっていることが示されている。

また、現在全国で設立が進んでいる人民信用基金は、運営能力に若干不安があるものの、今のところ順調に発展しており、地域への貢献度も高い。しかし、経済・交通・通信上の条件がよくない後進地域での設立は遅れている。特にクアンガイ省のような貧困地帯において金融機関全般が未発達であることは、経済発展の地域格差を固定化、あるいは拡大することにつながり、ヴェトナムが目指すべきバランスのとれた発展にとって大きな障害であると思われる。

6.2.一戸当りの融資額が不足

すでに見たように、平均的な農家は現在500万ドン(450ドル)程度の資金を必要としている。調査村では、農業銀行からの平均借入れ額はこれを上回っていたが、ニタン村(ニンビン省)などでは、140万ドン程度で、必要額を大幅に下回っていた。

特に、農業銀行の融資活動が不活発な地域で主要な金融機関となっている貧困者銀行融資は、

平均で140万ドル程度と農家の希望額を大幅に下回っている場合が多い。金融機関としての健全性は当然維持しなければならないが、農家のニーズに合った資金を提供するため、資金量を増大することが課題であろう。

6.3. より低利な中・長期融資の必要性

フォーマル金融機関の貸出金利は、月利1・1.8%で、インフォーマル金融の高利貸しの貸出金利に比べれば、非常に低い。それでも、年利にして12・21.6%という金利は、借入れ世帯にとっては大きな負担で、もっと低利の融資を、という希望が農家には強い。マクロ経済の安定、金融機関の合理化などにより、さらに低利の資金を供給することが必要であろう。

また、中・長期資金を必要としているという世帯も多い。現在、ほとんどのフォーマル金融市場からの融資は短期（一年未満）だが、農業構造の多角化とともに、果樹、家畜小屋、養殖池、動力農業機械等投資資金の回収に長い時間がかかる投資が増えており、中・長期資金需要は今後さらに増加することが確実であろう。

6.4. 手続きの簡便化への要望

借入れ申請など借入れ手続きについては、農村世帯の意見が割れた。「簡単で問題はない」という農家が少なくない一方、「煩雑で簡便化を望む」という強い要望も聞かれた。特に、農業銀行支店から遠く離れた遠隔地域では、借入れ申請や借入金の受け取り、そして返済等で何度も支店に足を運ばなくてはならず、大きな負担になっている。

また、借入れの際に必要な農民組織（農民会や婦人会等）や役場の債務保証など各種の手続きが面倒だという声強い地域もあった。県以下のレベルの支店や出張所の増加や、可能な範囲での手続きの簡便化が今後の課題といえよう。

6.5. 消費金融の拡大

フォーマル金融機関は、人民信用基金を除き、消費目的の融資を行っていない。それが、消費を目的とすることが多いインフォーマル金融市場を温存している原因の一つといえよう。インフォーマル金融そのものは悪ではないが、貧困者が高利のインフォーマル金融市場から消費目的で借入れを行い、その結果さらに貧しくなるという貧困の悪循環は防がなくてはならないだろう。消費目的の貸出も行う人民信用基金の設立・発展を進めたり、婦人会や農民会など相互扶助的な組織が頼母子講を作るのを支援するなど、消費目的の金融も整備する必要があるのではないだろうか。

表1 調査村の主な指標

Province	Commune	Population	Number of Household	Of which Farm Household	Agricultural Area(ha)	Average Ag. Area per Farm(ha)	Remarks
Ninh Binh (Red River Delta)	Ninh Phong	6,349	1,500	1,500	390	0.26	269 households engaged in carpentry. 5km from Provincial Town
	Ninh Thang	3,600	920	920	293	0.32	Low Land, 15km from Prov. Town
Quang Ngai (Central Coast)	Ngia Son	820	152	152	51	0.34	Hill and Remote Area
	Son Tinh	11,000	2,600	2,100	390	0.19	Center of Son Tinh District
An Giang (Mekong Delta)	Vinh Binh	7,500	1,384	1,050	3,600	3.4	Remote Commune
	An Chau	18,190	3,500	1,000	600	0.6	9km from Prov. Town, Center of Chau Thanh District

表2 調査世帯の主要な現金所得源

(世帯数、%)

Province	Commune	Primary Cash Income Source										
		Total	Agriculture	Trade	Home Industry	Govt. Employment	Private Company	Pension	Daily Labor	Service	Others	N.A.
Ninh Binh (Red River Delta)	Ninh Phong	50 (100.0)	35 (70.0)	1 (2.0)	6 (12.0)	- (-)	- (-)	3 (6.0)	- (-)	2 (4.0)	3 (6.0)	- (-)
	Ninh Thang	50 (100.0)	46 (92.0)	1 (2.0)	- (-)	1 (2.0)	- (-)	- (-)	1 (2.0)	1 (2.0)	- (-)	- (-)
Quang Ngai (Central Coast)	Ngia Son	50 (100.0)	50 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	Son Tinh	50 (100.0)	50 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
An Giang (Mekong Delta)	Vinh Binh	50 (100.0)	31 (62.0)	8 (16.0)	- (-)	2 (4.0)	3 (6.0)	- (-)	3 (6.0)	3 (6.0)	- (-)	- (-)
	An Chau	50 (100.0)	36 (72.0)	4 (8.0)	2 (4.0)	3 (6.0)	3 (6.0)	- (-)	1 (2.0)	1 (2.0)	- (-)	- (-)
Total		300 (100.0)	248 (82.7)	14 (4.7)	8 (2.7)	6 (2.0)	6 (2.0)	3 (1.0)	5 (1.7)	7 (2.3)	3 (1.0)	- (-)

(世帯数、%)

表3 調査世帯の第二位の現金所得源

Province	Commune	Secondary Cash Income Source										
		Total	Agriculture	Trade	Home Industry	Govt. Employment	Private Company	Pension	Daily Labor	Service	Others	N.A.
Ninh Binh (Red River Delta)	Ninh Phong	50 (100.0)	13 (26.0)	1 (2.0)	9 (18.0)	- (-)	- (-)	4 (8.0)	- (-)	- (-)	4 (8.0)	19 (38.0)
	Ninh Thang	50 (100.0)	3 (6.0)	2 (4.0)	5 (10.0)	1 (2.0)	2 (4.0)	8 (16.0)	2 (4.0)	4 (8.0)	1 (2.0)	22 (44.0)
Quang Ngai (Central Coast)	Ngia Son	50 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8 (16.0)	- (-)	- (-)	1 (2.0)	41 (82.0)
	Son Tinh	50 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (4.0)	- (-)	48 (96.0)
An Giang (Mekong Delta)	Vinh Binh	50 (100.0)	18 (36.0)	3 (6.0)	2 (4.0)	2 (4.0)	1 (2.0)	1 (2.0)	6 (12.0)	2 (4.0)	- (-)	15 (30.0)
	An Chau	50 (100.0)	7 (14.0)	2 (4.0)	1 (2.0)	- (-)	3 (6.0)	- (-)	4 (8.0)	1 (2.0)	16 (32.0)	16 (32.0)
Total		300 (100.0)	41 (13.7)	8 (2.7)	17 (5.7)	3 (1.0)	6 (2.0)	21 (7.0)	12 (4.0)	9 (3.0)	22 (7.3)	161 (53.7)

表4 農業粗産出額規模別の調査世帯の分布

(世帯数、%)

Province	Commune	Total	Gross output (million dong)								Average (mil. dong)
			0	0.01-1.0	1.0-2.0	2.0-3.0	3.0-5.0	5.0-10.0	10.0-20.0	20.0-	
Ninh Binh (Red River Delta)	Ninh Phong	50 (100.0)	- (-)	2 (4.0)	1 (2.0)	3 (6.0)	5 (10.0)	29 (58.0)	8 (16.0)	2 (4.0)	7.61
	Ninh Thang	50 (100.0)	- (-)	2 (4.0)	1 (2.0)	2 (4.0)	18 (36.0)	17 (34.0)	10 (20.0)	- (-)	6.79
Quang Ngai (Central Coast)	Ngia Son	50 (100.0)	- (-)	4 (8.0)	12 (24.0)	6 (12.0)	8 (16.0)	17 (34.0)	3 (6.0)	- (-)	4.12
	Son Tinh	50 (100.0)	- (-)	- (-)	18 (36.0)	9 (18.0)	17 (34.0)	5 (10.0)	1 (2.0)	- (-)	3.24
An Giang (Mekong Delta)	Vinh Binh	50 (100.0)	4 (8.0)	- (-)	2 (4.0)	3 (6.0)	2 (4.0)	3 (6.0)	8 (16.0)	28 (56.0)	39.45
	An Chau	50 (100.0)	10 (20.0)	- (-)	- (-)	6 (12.0)	3 (6.0)	11 (22.0)	11 (22.0)	9 (18.0)	12.58
Total		300 (100.0)	14 (4.7)	8 (2.7)	34 (11.3)	29 (9.7)	53 (17.7)	82 (27.3)	41 (13.7)	39 (13.0)	12.30

注) 1USD is equivalent to 11,000 dong.

(百万ドン、%)

表5 調査世帯あたり主要作物別の平均農業粗産出額

Province	Commune	Average Value of Agricultural Production per Household							Total
		Rice	AIC	PIC	Fruit	Vegetable	Livestock	Fishery	
Ninh Binh (Red River Delta)	Ninh Phong	3.41 (44.8)	0.12 (1.6)	- (-)	- (-)	0.28 (3.7)	3.05 (40.0)	0.75 (9.8)	7.61 (100.0)
	Ninh Thang	4.01 (59.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.02 (0.3)	2.52 (37.0)	0.25 (3.7)	6.79 (100.0)
Quang Ngai (Central Coast)	Ngia Son	1.03 (25.0)	2.06 (50.0)	- (-)	0.01 (0.3)	0.00 (0.1)	1.01 (24.5)	0.00 (0.1)	4.12 (100.0)
	Son Tinh	1.77 (54.6)	0.44 (13.4)	- (-)	- (-)	0.01 (0.3)	1.02 (31.6)	- (-)	3.24 (100.0)
An Giang (Mekong Delta)	Vinh Binh	20.01 (50.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.75 (13.0)	14.70 (37.3)	39.45 (100.0)
	An Chau	10.14 (80.6)	- (-)	- (-)	0.24 (1.9)	0.01 (0.1)	1.71 (13.6)	0.46 (3.7)	12.58 (100.0)
Average		6.73 (54.7)	0.44 (3.5)	- (-)	0.04 (0.3)	0.05 (0.4)	2.34 (19.0)	2.69 (21.9)	12.30 (100.0)

注) 1. AIC means Annual Industrial Crops, PIC means Perennial Industrial Crops.

表6 調査世帯あたり主要作目別の平均現金所得

(百万ドン、%)

Province	Commune	Average Cash Income per Surveyed Households							Total
		Rice	AIC	PIC	Fruit	Vegetable	Livestock	Fishery	
Ninh Binh (Red River Delta)	Ninh Phong	1.12 (22.9)	0.03 (0.5)	- (-)	- (-)	0.17 (3.4)	2.99 (59.2)	0.71 (14.0)	5.05 (100.0)
	Ninh Thang	1.86 (42.2)	- (-)	- (-)	- (-)	0.01 (0.3)	2.38 (53.9)	0.16 (3.7)	4.41 (100.0)
Quang Ngai (Central Coast)	Ngia Son	0.06 (2.3)	1.83 (67.4)	- (-)	- (-)	- (-)	0.82 (30.1)	0.01 (0.2)	2.71 (100.0)
	Son Tinh	0.26 (17.4)	0.27 (18.1)	- (-)	- (-)	0.01 (0.7)	0.96 (63.8)	- (-)	1.51 (100.0)
An Giang (Mekong Delta)	Vinh Binh	18.30 (50.9)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.54 (12.6)	13.11 (36.5)	35.96 (100.0)
	An Chau	7.99 (78.0)	- (-)	- (-)	0.23 (2.3)	0.00 (0.0)	1.67 (16.3)	0.34 (3.3)	10.24 (100.0)
Average		4.94 (49.5)	0.35 (3.6)	- (-)	0.04 (0.4)	0.03 (0.3)	2.23 (22.3)	2.39 (23.9)	9.98 (100.0)

注) Cash income of rice is estimated.

表7 農業の将来見通しと農業の拡大にあたっての最大の制約条件

(世帯数、%)

Province	Total	Future Prospect of Agriculture				The Most Important Constraint to Agricultural Expansion							
		Enlarge	Status Quo	Enlarge non-agriculture	N.A.	Lack of Capital	Lack of Ag. Land	Lack of Labor	Lack of Water	Low Price of Ag. Product	Marketing	Others	N.A.
Thai Binh (Red River Delta)	50 (100.0)	5 (10.0)	37 (74.0)	3 (6.0)	5 (10.0)	32 (64.0)	2 (4.0)	- (-)	- (-)	3 (6.0)	5 (10.0)	2 (4.0)	6 (12.0)
Dak Lac (Central Highland)	50 (100.0)	28 (56.0)	20 (40.0)	2 (4.0)	- (-)	47 (94.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (6.0)
Can Tho (Mekong Delt)	50 (100.0)	29 (58.0)	19 (38.0)	1 (2.0)	1 (2.0)	40 (80.0)	- (-)	- (-)	1 (2.0)	- (-)	2 (4.0)	1 (2.0)	6 (12.0)
Total	150 (100.0)	62 (41.3)	76 (50.7)	6 (4.0)	6 (4.0)	119 (79.3)	2 (1.3)	- (-)	1 (0.7)	3 (2.0)	7 (4.7)	3 (2.0)	15 (10.0)

出所) JICA & MPI, *The Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam, Agricultural and Rural Development*, 1996

表8 調査世帯あたり金融機関別累積借入れ額

(百万ドン、%)

Province	Commune	Formal Finance						Informal Finance					Total
		VBA	PCF	VBP	RSB	Treasury	Formal: Total	Relative	Friend	Money Lender	ROSCAs	Informal: Total	
Ninh Binh (Red River Delta)	Ninh Phong	44.5 (64.8)	6.0 (8.7)	1.7 (2.5)	9.0 (13.1)	- (-)	61.2 (89.1)	1.5 (2.2)	6.0 (8.7)	- (-)	- (-)	7.5 (10.9)	68.7 (100.0)
	Ninh Thang	20.5 (54.4)	- (-)	3.5 (9.3)	- (-)	- (-)	24.0 (63.7)	6.0 (15.9)	2.5 (6.6)	5.2 (13.8)	- (-)	13.7 (36.3)	37.7 (100.0)
Quang Ngai (Central Coast)	Ngia Son	- (-)	- (-)	40.7 (100.0)	- (-)	- (-)	40.7 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	40.7 (100.0)
	Son Tinh	11.5 (25.7)	- (-)	18.0 (40.3)	- (-)	- (-)	29.5 (66.0)	15.2 (34.0)	- (-)	- (-)	- (-)	15.2 (34.0)	44.7 (100.0)
An Giang (Mekong Delta)	Vinh Binh	420.0 (67.1)	- (-)	10.3 (1.6)	26.0 (4.2)	- (-)	456.3 (72.9)	43.0 (6.9)	79.1 (12.6)	47.5 (7.6)	- (-)	169.6 (27.1)	625.9 (100.0)
	An Chau	156.8 (86.8)	- (-)	5.8 (3.2)	7.5 (4.2)	8.5 (4.7)	178.6 (98.9)	- (-)	- (-)	- (-)	2.0 (1.1)	2.0 (1.1)	180.6 (100.0)
Total		653.3 (65.4)	6.0 (0.6)	80.0 (8.0)	42.5 (4.3)	8.5 (0.9)	790.3 (79.2)	65.7 (6.6)	87.6 (8.8)	52.7 (5.3)	2.0 (0.2)	208.0 (20.8)	998.3 (100.0)

表9 金融機関別の借り入れ世帯数および調査世帯あたり平均借入額

(世帯数、百万ドン)

Province	Commune	Formal Finance						Informal Finance					Total no. borrowed HHLs 3/
		VBA	PCF	VBP	RSB	Treasury	Formal Total	Relative	Friend	Money Lender	ROSCAs	Informal Total	
Ninh Binh (Red River Delta)	Ninh Phong	8 (5.6)	3 (2.0)	3 (0.6)	1 (9.0)	- (-)	12 (5.1)	3 (0.5)	1 (6.0)	- (-)	- (-)	4 (1.9)	13 (5.3)
	Ninh Thang	15 (1.4)	- (-)	5 (0.7)	- (-)	- (-)	18 (1.3)	2 (3.0)	2 (1.3)	1 (5.2)	- (-)	5 (5.0)	22 (1.7)
Quang Ngai (Central Coast)	Ngia Son	- (-)	- (-)	27 (1.5)	- (-)	- (-)	27 (1.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	27 (1.5)
	Son Tinh	2 (5.8)	- (-)	12 (1.5)	- (-)	- (-)	14 (2.1)	6 (2.5)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (2.5)	18 (2.5)
An Giang (Mekong Delta)	Vinh Binh	38 (11.1)	- (-)	6 (1.7)	4 (6.5)	- (-)	41 (11.1)	5 (8.6)	2 (40.0)	8 (5.9)	- (-)	14 (12.1)	44 (14.2)
	An Chau	27 (5.8)	- (-)	3 (1.9)	1 (7.5)	3 (2.8)	32 (5.6)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (2.0)	1 (2.0)	33 (5.5)
Total		90 (7.3)	3 (2.0)	56 (1.4)	6 (7.1)	3 (2.8)	144 (5.5)	16 (4.1)	5 (2.9)	9 (5.9)	1 (2.0)	30 (6.9)	157 (6.4)

注) 1/. Figures in parentheses are the average borrowed amount per borrower.

2/. Average lending amount = Total lending amount / Number of borrowed households

3/. Total number of households borrowing from respective lenders in each commune may not add up with "total number of borrowing households" since one household may borrow

(世帯数、%)

表 10 借り入れ目的別および金融機関別借り入れ世帯数と割合

Lending institute.	Total no. of borrowed HHLs ^{1/}	Agriculture					Non-agricultural Productive				Consumption Purpose			Others	Total no. HHLs ^{1/, 2/}
		Cultivation	Livestock	Fishery	Other Ag. Production	Agriculture Total	Home Industry	Trade	Other Non-ag. Production	Non-agriculture Total	Consumption	House Construction	Consumption Total		
VBA	90	42 (41.2)	38 (37.2)	3 (2.9)	- (-)	83 (81.4)	3 (2.9)	3 (2.9)	1 (1.0)	7 (6.9)	- (-)	11 (10.7)	11 (10.7)	1 (1.0)	102 (100.0)
PCF	3	-	1	-	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-	3
VBP	56	4 (7.4)	48 (88.9)	- (-)	1 (1.9)	53 (98.1)	1 (1.9)	- (-)	- (-)	1 (1.9)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	54 (100.0)
RSB	6	2	2	1	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5
Treasury	4	-	3	1	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4
Formal Finance Total	159	48 (28.6)	92 (54.8)	5 (3.0)	2 (1.2)	147 (87.5)	5 (3.0)	3 (1.8)	1 (0.6)	9 (5.4)	- (-)	11 (6.5)	11 (6.5)	1 (0.6)	168 (100.0)
Relative	16	5	2	3	-	10	1	-	-	1	2	3	5	-	16
Friend	6	1	2	1	-	4	-	1	-	1	1	-	1	-	6
Money Lender	9	4	2	2	-	8	-	1	-	1	2	-	2	-	11
ROSCAs	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2
Informal Finance Total	33	10 (28.6)	7 (20.0)	6 (17.1)	- (-)	23 (65.7)	1 (2.9)	2 (5.7)	- (-)	3 (8.6)	5 (14.3)	3 (8.6)	8 (22.9)	1 (2.9)	35 (100.0)
Total	157	58 (28.6)	99 (48.8)	11 (5.4)	2 (1.0)	170 (83.7)	6 (3.0)	5 (2.5)	1 (0.5)	12 (5.9)	5 (2.5)	14 (6.9)	19 (9.4)	2 (1.0)	203 (100.0)

注) 1/. Total numbers of borrowed households from respective institutions may not add up with the total number of households by borrowing purpose since one household may use one loan for more than one purposes.

2/. Total number of households by lending purposes. The figures may be smaller than the number of borrowed households, since those not specified the purposes are excluded.

日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト

	ヴェトナム側		日本側	
	総括主査	Nguyen Quang Thai	総括主査	石川 滋
サブグループ 農業／農村開発部会	主査	Nguyen Xuan Thao Phan Doanh	主査	原 洋之介
		Le Hong Thai Nguyen Thai Nguyen Cao Duc Phat		桜井 由躬雄 泉田 洋一 池本 幸生
AFTA/APEC/WTOへの 参加および産業政策部会	主査	Pham Quang Ham	主査	今岡 日出紀
		Nguyen Duc Minh Nguyen Xuan Thu Nguyen Dinh Phan Tuong Lai Nguyen Quang Vinh Nguyen Dinh Hai Dao Phi Thuy Nguyen Tien Hiep Dang Huu Dao		江橋 正彦 大野 幸一
財政／金融部会	主査	Lai Quang Thuc	主査	堀内 昭義
		Le Quoc Ly Trinh Nhu Phuc Tran Van Ta Duong Thu Huong Vu Van Hoa Ho Si Cuc		田近 栄治 渡辺 慎一 黒柳 雅明

国営企業部会

主査

Le Dang Doanh

主査

石川 滋

Tran Tien Cuong

Le Xuan Ba

Nguyen The Phiet

Bui Van Dung

Nguyen Kim Anh

Nguyen Duc Tang

Nguyen Duc Tien

Nguyen Cong Thien

Nguyen Van Quang

平田 光弘

大野 健一

竹内 郁雄

岡田 依里

編集委員会メンバーリスト

座長 石川 滋
Nguyen Quang Thai

副座長 原 洋之介

	アカデミックグループ	コンサルタントグループ
農業／農村開発部会	原 洋之介 Nguyen Xuan Thao Phan Doanh	新藤 政治
AFTA/APEC/WTOへの参加 および産業政策部会	今岡 日出紀 Pham Quang Ham	福井 宏一郎 舛山 誠一
財政／金融部会	堀内 昭義 Lai Quang Thuc	森 和之
国営企業部会	石川 滋 Le Dang Doanh	萩生 光紀
事務局	貝原 孝雄、小林 良邦、森 裕之、	

JICA